

2016年以降の計算問題出題実績（総合問題除く）

2016年第Ⅰ回		2016年第Ⅱ回		2017年第Ⅰ回		2017年第Ⅱ回	
問題	内容	問題	内容	問題	内容	問題	内容
3	現金及び預金	3	現金及び預金	4	棚卸資産	2	本支店会計
6	社債	4	棚卸資産	5	有形固定資産	4	現金及び預金
7	資産除去債務	5	社債	7	資産除去債務	5	棚卸資産
10	建設業会計	10	1株当たり情報	9	建設業会計	6	有形固定資産
12	有価証券	12	貸倒引当金	11	有価証券	7	新株予約権付社債
13	ストック・オプション	13	ストック・オプション	13	ストック・オプション	10	特殊商品売買
15	リース取引	15	リース取引	15	リース取引	12	有価証券
16	退職給付会計	17	ソフトウェア	18	固定資産の減損	13	金融商品
18	四半期財務諸表	19	セグメント情報	20	事業分離	16	退職給付会計(連結)
19	外貨換算会計	22	ヘッジ会計	21	包括利益	17	連結財務諸表
21	企業結合					19	本支店会計
						22	セグメント情報

2018年第Ⅰ回		2018年第Ⅱ回		2019年第Ⅰ回		2019年第Ⅱ回	
問題	内容	問題	内容	問題	内容	問題	内容
3	本支店会計	2	伝票会計	2	手形取引	4	現金及び預金
5	現金及び預金	3	棚卸資産	4	有形固定資産	5	流動負債
6	特殊商品売買	4	有形固定資産	6	社債	6	社債
7	有形固定資産	6	資産除去債務	7	資産除去債務	7	無形固定資産
8	引当金	7	引当金	8	繰延資産	8	純資産の部
11	キャッシュ・フロー計算書	9	特殊商品売買	10	建設業会計	10	特殊商品売買
13	金融商品	10	株主資本等変動計算書	12	分配可能額	11	建設業会計
14	ストック・オプション	13	有価証券	14	新株予約権	12	貸倒引当金
15	リース取引	15	退職給付会計(連結)	16	退職給付会計	14	ストック・オプション
16	退職給付会計	16	退職給付会計	18	企業結合	15	リース取引
18	四半期財務諸表	17	ソフトウェア	22	固定資産の減損	18	外貨換算会計
19	連結財務諸表	20	外貨換算会計			19	包括利益
21	企業結合	21	企業結合			22	税効果会計

2020年第Ⅰ回		2020年第Ⅱ回		2021年	
問題	内容	問題	内容	問題	内容
2	流動資産	3	現金及び預金など	2	棚卸資産
3	有形固定資産	4	棚卸資産	3	資産除去債務など
6	資産除去債務	5	棚卸資産	5	販売用不動産
7	新株予約権付社債	6	賃貸等不動産	6	有形固定資産
8	純資産の部	8	株主資本等変動計算書	8	分配可能額
9	特殊商品売買	9	収益認識	11	有価証券
11	建設業会計	11	キャッシュ・フロー計算書	13	ストック・オプション
13	有価証券	12	貸倒引当金	14	リース取引
15	リース取引	14	リース取引	16	収益認識
16	退職給付会計	16	退職給付会計	17	ソフトウェア
17	固定資産の減損	17	税効果会計	18	固定資産の減損
18	ソフトウェア	20	連結財務諸表	21	税効果会計(連結)
21	事業分離	21	企業結合		

2022年第Ⅰ回

2022年第Ⅱ回

問題	内容	問題	内容
3	現金預金	3	売掛金など
4	本社工場会計	4	棚卸資産
5	有形固定資産	5	無形固定資産
6	繰延資産、社債	6	流動負債
8	引当金、ソフトウェア	7	資産除去債務
9	会計上の変更	11	個別CF計算書
11	新株予約権付社債	12	貸倒引当金
13	リース取引	13	ストック・オプション
14	退職給付会計	15	収益認識
15	収益認識	16	退職給付会計
17	税効果会計	18	外貨換算会計
21	在外子会社、包括利益	20	固定資産の減損
22	企業結合	21	研究開発とソフトウェア

2016年以降の各論点の出題頻度（個別問題，計算）

（出題頻度高い）

現金及び預金，有価証券，外貨換算会計

棚卸資産（商品売買），有形固定資産，固定資産の減損，研究開発とソフトウェア

リース取引，資産除去債務，退職給付会計，ストック・オプション，収益認識

様々な論点を集めた集計問題（資産，負債，販管費等）

（出題頻度中程度）

無形固定資産，税効果会計，会計上の変更及び誤謬の訂正，建設業会計（収益認識）

引当金，貸倒引当金，社債，純資産の部，新株予約権付社債

連結財務諸表（総合問題以外での出題），包括利益，退職給付会計（連結）

企業結合，キャッシュ・フロー計算書，特殊商品売買

（出題頻度低い）

手形取引，金融商品，ヘッジ会計，繰延資産，賃貸等不動産，販売用不動産

四半期財務諸表，新株予約権，分配可能額

1株当たり情報，株主資本等変動計算，本支店会計，セグメント情報，事業分離，伝票会計

現金

	問われていること	コメント
2-5	現金残高、雑益	基本問題。①帳簿残高に決算整理仕訳を加えた額を算出。②実際額を集計。③差額を雑損か雑収にする。この手順を基本として身につける。
2-1	現金残高	実際額をすべて与えていないため、帳簿残高に決算整理仕訳を加えて算定する。決算整理をしなければいけない事項をしっかりと読み取ること。(2-1の小口現金は読み取りが割と難しい)
2-3	現金残高	
2-6	現金残高	
2-8	現金残高	
2-10	現金残高	

問題序盤、計算トップバッターの存在。

現金残高を求める場合、金庫の中身等実際有高を与えている場合はこれを集計すればよい。

そうでなければ決算整理前残高に決算整理仕訳を加える。

実際有高を与えている問題は少ない。決算整理が必要なものを見極める能力が必要。

指示がなければ期中正しい処理をしていると読み取ること。

1. 3. 6. 8. 10は一度解いてみよう。

当座預金

	問われていること	コメント
2-2	残高証明書の金額	基本問題。銀行勘定調整表を作成して求める。銀行勘定調整表作れるようにする。
2-4	当座預金残高	銀行の残高に調整をすればよい。
2-6	当座預金残高	
2-10	当座預金残高	
2-8	当座預金残高	当社の当座預金残高に調整すればよい。
2-9	当座預金残高	

当座の残高を問う問題の場合は、銀行残高への調整or当社残高の調整どちらかをすればよい。

どちらかでしかできない場合もあればどちらからでもできる場合があるが、効率的な方を選ぶこと。

【過去問①2-1】 2019年第Ⅱ回短答式本試験問題4改題

(注) 本問には外貨換算会計の論点が含まれています。テキスト①第6章外貨換算会計(その1)を学習した後に解くようにしてください。

次の〔資料〕に基づき、Z社のX1年度末の貸借対照表に計上される現金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

Z社のX1年度末(X2年3月31日)の決算整理前の現金に係る状況は、1.~4.に示すとおりである。

1. 小口現金出納帳残高 67,000円

小口現金は、月初に現金勘定から払い出し、毎月末に現金勘定へ戻し入れる処理を行っている。

2. 現金勘定残高 2,155,050円

3. 小口現金を保管している手さげ金庫には、次のものが入っていた。

- (1) 期末日に実査したところ、小口現金は67,500円あった。小口現金出納帳との差額を調査したところ、3日前に交通費の仮払精算で1,000円を受け取るべきところ1,500円を受け取っていたことが判明したため、期末日は500円を返金した。

出金時の処理 交通費の仮払 3,000円

精算時の処理 交通費 2,000円 小口現金の受入 1,000円

- (2) 自動販売機のつり銭準備金として月初に2,500円を払い出し、仮払金として処理している。自動販売機には売上金を含む現金が4,000円入っていたため、手さげ金庫へ受け入れたが、小口現金出納帳への記帳は未処理である。

- (3) 売掛金の回収により預かった小切手15,000円が、小口現金出納帳残高に含まれている。ただし、この小切手を振り出した得意先が、X2年3月25日に2回目の不渡りを出し、銀行取引停止になった。

4. 大金庫を確認したところ、次のような事実が判明している。

- (1) 購入した文具の支払いのため、35,800円の小切手を用意していたが、支払先が受け取りに来ていない。小切手作成時に、(借方)未払金35,800(貸方)当座預金35,800と記帳済みである。

- (2) 売掛金の回収として受け取った得意先振出の未記帳の小切手40,000円があった。

- (3) 従業員親睦会経費を45,000円立替払いしていたところ、期末日に現金で返済を受けたが未処理であった。

- (4) 現金の中には、USドル紙幣3,000ドルがあった。これは取得時の為替相場1ドル=110円で記帳されている。期末日の為替相場は1ドル=12円である。

1. 2,217,050円

2. 2,246,050円

3. 2,300,550円

4. 2,302,050円

5. 2,315,550円

6. 2,317,050円

【過去問①2-2】 2018年第1回短答式本試験問題5改題

次の〔資料〕に基づき、当社が当期末の決算のために取引銀行より取り寄せた、決算日の残高証明書における当座預金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 当社では、決算に際して、当社の当座預金勘定残高と取引銀行が発行した残高証明書における当座預金の金額とに差異があった場合には、その差異の原因を調査し、当社の当座預金勘定を必要に応じて修正している。
2. 当期決算日の当社の当座預金勘定の残高は、3,021,380円であったが、取引銀行が発行した残高証明書における決算日の当座預金の金額は（？）円であった。
3. 当期決算日の当社の当座預金勘定の残高と残高証明書の当座預金の金額の差異の原因として、以下の点が判明した。
 - (1) 機械購入代金支払のため当社が振り出した小切手 1,035,000円が、当社に保管されたままであった。
 - (2) 備品購入代金支払のため当社は小切手 274,600円を振り出し、決済も完了した旨の連絡を銀行から受け取っていたが、当社の当座預金勘定への記入が 247,600円でなされていた。
 - (3) 買掛金支払のため当社が仕入先に小切手 706,600円を振り出したが、仕入先は当該小切手の銀行への持込みを行っていなかった。
 - (4) 決算日の銀行営業時間終了後、夜間金庫に当座預金として預け入れた現金 645,000円の銀行側での処理が、決算日翌日の入金となっていた。
 - (5) 決算日の前日に顧客より掛代金43,500円の当座預金への振込があったが、銀行からのこの旨の連絡が届いていなかった。
 - (6) 決算日の前日に得意先から販売代金として受け取った得意先振出の小切手 372,500円を取引銀行に持ち込んだ会計処理を行ったが、担当者が当該小切手の銀行への持込みを失念していた。

1. 2,994,380円

2. 3,021,380円

3. 3,761,980円

4. 3,815,980円

5. 4,072,880円

6. 4,363,480円

④

Bank

3,021,380

(1, 3,761,980)

(1) + 1,035,000

(3) Δ 706,600

(2) + 247,600

(4) + 645,000

Δ 274,600

(5) + 43,500

(6) Δ 372,500

3,700,380

→

【過去問①2-3】 2017年第Ⅱ回短答式本試験問題4改題

(注) 本問には外貨換算会計の論点が含まれています。テキスト①第6章外貨換算会計(その1)を学習した後に解くようにしてください。

次の〔資料〕に基づき、X1年度末の貸借対照表に計上する現金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. X1年度末の決算整理前の現金の帳簿残高 1,279,643円
2. 決算に当たり、金庫内を調べたところ、以下のものが保管されていた。
 - (1) 外国通貨 1,450ドル(X1年度に取得。取得時における外国通貨為替レート 1ドル=103円) $\rightarrow 112 + 9$ +13,050
 - (2) 小切手
 - ✓ 振出人が得意先で、振出日がX1年度決算日以前のもの 780,000円
 - 振出人が得意先で、振出日がX1年度決算日の翌日以後のもの 115,600円
 - 振出人が自社で、振出日がX1年度決算日以前のもの 365,000円
 - (3) 郵便為替証書 + 300,000円
 - (4) 社債券の利札
 - 利払日がX1年度決算日以前のもの + 220,000円
 - 利払日がX1年度決算日の翌日以後のもの 480,000円
 - (5) 新幹線回数券 6枚(82,140円)
 - (6) 収入印紙 38,000円
 - (7) 領収書
 - 仮払金領収書(現金払い) △ 100,000円
 - 切手現金購入時の領収書 △ 62,140円
 - (8) 配当金領収証 + 280,000円
3. 金庫内に保管されていたもののうち、外国通貨、振出人が得意先で振出日がX1年度決算日以前のの小切手、新幹線回数券、収入印紙については、取得時に適切に記帳されていたが、残りのものについては、未記帳であることが判明した。
4. X1年度決算日における外国通貨為替レートは、1ドル=112円である。
5. 上記1.~4.のほかに、現金勘定の修正に関する事項はなかった。

- | | | |
|---|---------------|---------------|
| 1. 1,357,503円 | 2. 1,650,553円 | 3. 1,917,503円 |
| 4. 1,930,553円 | 5. 2,079,643円 | 6. 2,295,553円 |

【過去問①2-4】 2016年第Ⅱ回短答式本試験問題3改題

次の〔資料〕に基づき、当社の決算日における修正後当座預金残高の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

決算に当たり、取引銀行から取り寄せた残高証明書に記載された当座預金の金額 529,800円と当社の当座預金出納帳の残高 567,200円が一致しないことが判明した。不一致の原因を調査したところ、次の事実が発見された。

1. 仕入代金として仕入先に渡した小切手85,300円が引出未済になっている。
2. 買掛金の支払として振り出した小切手 173,400円が、まだ仕入先に手渡されないままになっている。
3. 当期決算日の銀行営業時間終了後に夜間金庫に当座預金として預け入れた現金 230,500円が、銀行で翌日に処理されている。
4. 借入金の利息が当座預金から引き落とされたが、当社で未記帳になっている。なお、当該利息の金額は推定すること。

1. 595,400円

2. 617,900円

3. 675,000円

4. 703,900円

5. 732,100円

6. 789,200円

【過去問①2-9】 2008年短答式本試験問題4改題

当社の決算日現在の当座預金勘定残高は、2,160千円であるが、T銀行から取り寄せた当座預金の残高証明書の金額とは一致していない。その原因を調査した結果、次の事実が判明した。そこで、貸借対照表に計上すべき当座預金[△]の金額として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、当社の会計期間はX1年4月1日からX2年3月31日である。

- (1) 当座預金口座から光熱費[△]100千円が引き落とされたが、当社では90千円⁺として当座預金勘定に記帳していた。
- (2) B社に対する売上の代金をB社振出しの小切手#10（額面200千円）および約束手形（額面600千円[△]）で受け取り、その全額800千円を当座預金勘定に記帳していた。小切手#10については決算日にT銀行の営業時間終了後に預け入れ、翌日に銀行にて当座預金口座に入金されたが、約束手形については決算日現在、当社の金庫に保管したままであった。
- (3) 仕入先C社に商品代金100千円を支払うために小切手を振り出し記帳したが、未取付である。
- (4) D社への手数料50千円を支払うために小切手を振り出し記帳したが、未渡しである。
- (5) E社に対する売掛金⁺150千円の回収として前期に受け取ったE社振出しの小切手は振出日欄がX1年4月30日付けになっていたため、T銀行に取り立てを依頼してあった。当該小切手について、期中で当座預金口座に入金の通知を受けたが当社では未記帳であった。

1. 1,450千円 2. 1,600千円 3. 1,700千円 4. 1,750千円[○] 5. 1,850千円

有価証券

	問われていること	コメント
4-1	その他有価証券評価差額金	減損の判断 簡単すぎる
4-2	その他有価証券評価差額金	
4-3	期末簿価	時価or取得原価or償却原価を資料から拾う。仕訳必要なし。
4-4	期末簿価・流固分類	債券の1年基準忘れないように。
4-5	翌期首簿価・流固分類	問われていることしっかり読むこと。切放or洗替の理解が必要。債券の1年基準忘れず。
5-1	損益に与える影響	時価評価して損益にするものは当期の時価の変動が損益。切放or洗替どちらも同じ。評価損、売却損益が問われた場合は、切放or洗替で異なる。
5-3	損益に与える影響	部分純資産直入法の場合は、期首の洗替えの影響も忘れず。今回は前期末評価益であったため影響なし。
5-2	その他有価証券評価差額金	保有目的変更。変更前の評価をしてから変更。
5-4	仕訳正誤	

問題中盤（11～13）くらいに登場。

流動固定分類では、債券の満期に注意。

損益に与える影響が何なのか理解する。評価損益・売却損益・利息・配当・為替差損益

前期当期ともに評価差額を損益にしているなら、当期の時価の変動が損益になる。

【過去問①5-1】 2015年第1回短答式本試験問題10改題

次の〔資料〕に基づき、甲社のX2年度（X2年4月1日～X3年3月31日）の金融商品に関する損益が損益計算書の税引前当期純利益に与える影響額として正しい金額の番号を一つ選びなさい。
なお、千円未満の金額を四捨五入すること。

〔資料〕

（単位：千円）

銘柄	X1年度 取得原価	X1年度末 時価	X2年度 取得原価	X2年度 売却価額	X2年度末 時価
A社株式	60,892	61,360	63,492	63,492	—
B社株式	—	—	37,485	35,700	35,700
C社株式	55,874	57,330	59,878	59,878	—
D社株式	96,305	98,365	—	—	97,850
E社社債	—	—	94,800	—	95,500

- (1) 売買目的有価証券の評価差額は切放処理によることとし、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法によることとする。
- (2) 法定実効税率は40%であり、甲社は繰延税金資産の回収可能性に問題はないものとする。
- (3) X2年度中にA社株式、C社株式をすべて売却しているが、その他の銘柄については期末に保有している。
- (4) X2年度中にD社より配当金1,854千円を受領した。当該配当はその他資本剰余金の処分によりなされたものである。
- (5) E社社債を発行時のX2年4月1日に取得した。額面額は100,000千円である。取得価額と額面額との差額は、すべて金利の調整部分であると認められるため、償却原価法（利息法）を適用する。

満期日：X7年3月31日

利払日：毎年3月末

クーポン金利：2%

実効利率：3.14%

- (6) A社株式およびB社株式は売買目的有価証券、C社株式およびD社株式はその他有価証券、E社社債は満期保有目的の債券とする。

1. 5,872千円

2. 7,328千円

3. 7,491千円

4. 7,796千円

5. 9,113千円

6. 9,182千円

次の〔資料〕に示されている有価証券に関する取引によって、当期（×1年4月1日～×2年3月31日）の損益計算書における税引前当期純利益はいくら増加するか、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 当社が保有する有価証券は、以下のとおりである。

（指示がない場合には、単位：円）

銘柄	発行済株式数 (×1年3月31日)	持株数 (×1年3月31日)	取得価額	×1年3月31日 の時価	×2年3月31日 の時価	保有目的
A社株式	500,000株	65,000株 <i>78,000</i>	@2,400 <i>@2,000</i>	@2,450	@1,950	その他 有価証券
B社株式	700,000株	10,000株 <i>65,500</i>	@4,800	@5,000 <i>+9,000</i>	@5,900	売買目的 有価証券

2. 留意事項

- (1) 株式は、すべて議決権を有する普通株式である。
- (2) 売買目的有価証券の評価差額は切放し方式で処理しており、その他有価証券の評価差額については、部分純資産直入法を採用している。
- (3) 洗替えのための振戻手続は期首において適正に行われている。
- (4) 税効果については考慮しないものとする。

3. 保有する有価証券に関する事項

- (1) ×1年7月15日にA社株式の株式分割が行われ、1株が1.2株へと分割された（この株式分割以外の発行済株式数の変動は考慮しなくてよい）。その後、当社は、×1年9月1日に12,500株を@2,150円で売却したが、この売却代金を仮受金として処理したのみである。また、×2年3月25日が、当該株式の配当権利付最終売買日の翌日であり、公表されている1株当たり予想配当額（株式分割後）は、10円であると見積もられたので未収配当金として処理する。

- (2) B社は、×2年3月15日に、B社の取締役会決議において、その他資本剰余金により、1株当たり5円の配当を行っているが、当社は、当該配当金について処理を行っていない。

$$\times 18,000 = +90 \text{ 千}$$

(3) ×1年7月30日にB社の新株予約権を売買目的で取得した。その内容は、以下のとおりである。

- ① 取得時時価（払込価額）：@ 495円（新株予約権取得時の払込額と時価は同額であった）
- ② 行使価額：5,000円（新株予約権の権利行使により発行する株式の1株の現金による払込金額）

$$505 \times 8,000 = +4,040 \text{ 円}$$
- ③ 新株予約権の数：8,000個（新株予約権1個につき、普通株式1株を発行する）

なお、当社は、×1年10月1日において、所有する新株予約権のすべてについて権利行使を行い、当該権利行使に伴う1株当たりの現金による払込額 5,000円（同日におけるB社株式の時価は@ 5,990円であり、新株予約権の時価は、@ 1,000円である）を仮払金に計上している（当該権利行使以外に、B社株式の発行済株式数は変動していない）。また、当該権利行使以後もB社株式は、売買目的で保有するものとする。

1. 3,305千円 2. 10,930千円 3. 11,145千円 4. 11,495千円 5. 11,585千円

外貨換算会計

	問われていること	コメント
6-1	仕訳正誤	前渡金はHR換算
6-2	為替差損益・繰延ヘッジ損益	振当処理。取引後予約、取引前予約、予定取引、の扱いを整理する。
6-9	為替差損益	振当処理。とても簡単な基本問題。利息から為替差損益は出ないことをすぐに判断する。
6-3	外貨有価証券BS計上額	期末残高のみを求める。損益や差額出さなくてよい。
6-6	外貨有価証券BS計上額	
6-4	外貨有価証券費用or損失	その他有価証券からはでないと即判断
6-8	外貨有価証券売却損益、評価損益	前期も時価評価して損益にするものは、当期の時価の変動が当期の損益。減損処理を検討するものは前期減損していないかチェック。
6-5	外貨有価証券 為替差損益	債券からしか出ない
6-7	外貨有価証券 為替差損益	
7-1	為替差損益	独立処理。IT書いて解こう。

問題18から20あたりの終盤で登場。

外貨はすべて仕訳してしまうと時間がかかる。必要な処理が見極められるように。

【過去問①6-2】 2018年第Ⅱ回短答式本試験問題20改題

(注) 本問にはヘッジ会計及び包括利益の論点が含まれています。テキスト①第10章ヘッジ会計及びテキスト⑦第6章連結財務諸表における包括利益を学習した後に解くようにしてください。

次の〔資料〕に基づき、20X3年度(20X3年1月1日～20X3年12月31日)の連結損益及び包括利益計算書における為替差損益とその他の包括利益を計算し、正しい金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

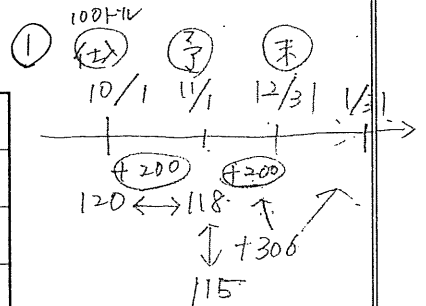
1. 20X3年度における取引

- 10月1日 商品 100千ドルを掛けで仕入れた。直物相場は1ドル当たり 120円であった。
- 11月1日 翌20X4年1月31日を決済期日とする為替予約 180千ドルを締結した。当該為替予約は、10月1日の買掛金と将来の予定取引(仕入取引)をヘッジする目的で行ったものである。直物相場は1ドル当たり 118円、予約相場は1ドル当たり 115円であった。
- 12月1日 商品30千ドルを掛けで仕入れた。直物相場は1ドル当たり 113円であった。

2. 留意事項

- (1) 為替予約の会計処理は、「外貨建取引等会計処理基準」に定める振当処理による。為替予約時における直物相場による換算額と予約相場による換算額との差額(直先差額)は、適切に期間配分する。
- (2) 20X3年度中に行われた為替予約は、ヘッジ会計の要件を満たしている。
- (3) 税効果は考慮しない。
- (4) 20X3年度期末における直物相場は、1ドル当たり 112円であった。また、為替予約の時価は、1ドル当たり 2.9円であった。

	為替差損益	その他の包括利益
1.	400 千円	145 千円
2.	400 千円	232 千円
3.	440 千円	145 千円
4.	440 千円	232 千円
5.	500 千円	145 千円
6.	500 千円	232 千円



400

③ $2.9 \times 50 \text{ドル} = 145$ (ヘッジ)

【過去問①6-8】 2005年短答式本試験問題4改題

次に示すのは、当社が当期に売買ないし保有した株式に関する資料である。この〔資料〕に基づき、当社の当期の個別損益計算書において当期純利益の計算に算入される株式売却損益および株式評価損益の合計額として、正しい番号を一つ選びなさい。なお、当社は「売買目的有価証券」の会計処理方法として洗替方式、「その他有価証券」の会計処理方法として部分純資産直入法を採用している。税効果会計は考えなくてよい。

〔資料〕

銘柄	保有目的	取得原価	前期末時価	当期購入額	当期売却額	当期末時価
A株式	売買目的	450千円	550千円	← ± 50 →	600千円	
B株式	売買目的	200千円	400千円	← $\Delta 50$ →		350千円
C株式	売買目的			70千ドル (115)	$+1850$	90千ドル (110)
D株式	子会社	3,100千円	4,900千円	$\Delta 250$		5,200千円
E株式	関連会社	1,000千円	1,400千円		$\Delta 1,500$	750千円
F株式	関連会社	2,500千円	2,400千円			1,000千円
G株式	その他	700千円	900千円	$+300$		1,000千円
H株式	その他	600千円	500千円		$\Delta 100$	400千円
I株式	その他			800千円	→	950千円
J株式	その他			100千ドル (112)	→	115千ドル (110)

(注) 1. A・E・Gの各株式は当期中に売却され、C・I・Jの各株式は当期中に新規取得された。

2. C株式の取得時為替レート：\$ 1 = ¥ 115

J株式の取得時為替レート：\$ 1 = ¥ 112

決算日為替レート：\$ 1 = ¥ 110

3. F株式の時価は回復不可能と判断される。

4. 前期末に計上した評価損益を洗替処理により振戻した額も、株式評価損益の計算に含める。

1. 損失100千円 2. 損失± 0千円 3. 利益100千円 4. 利益200千円 5. 利益300千円

貸倒引当金

	問われていること	コメント
8-1	貸倒引当金	実績率法
8-5	貸倒引当金	実績率法 当初債権を使う方法 表の読み取り方をしっかり理解しよう
8-6	貸倒引当金	CF見積法 基本問題
8-2	貸倒引当金	CF見積法 TTを書こう PVで求める
8-4	貸倒引当金	実績率法 CF見積法 現価係数を使う
8-8	貸倒引当金	実績率法 CF見積法 現価係数を使う
8-7	貸倒引当金	実績率法 財務内容評価法 貸引は回収できない額。貸引控除後の簿価は回収を見込んでいる額。
8-9	貸倒引当金	実績率法 財務内容評価法 CF見積法
8-3	受取手形（流動）	

問題12あたり中盤で登場。

同じような問題でとても簡単。必ず得点する。

CF見積法はリース・社債と同じように解ける。

CF見積法の貸付金簿価は将来CFのPV。

CF見積法の受取利息は期首簿価×当初の約定利率。

金融商品

	問われていること	コメント
9-1	建設協力金の受取利息、支払家賃	
9-2	オプション損益	毎期時価評価するので当期の時価の変動が損益
9-3	損益に与える影響	スワップはヘッジ会計適用すると時価評価からの損益でない。固定金利分が損益。
9-4	譲渡益	条件付き金融資産譲渡。譲渡部分の時価がわかるか？（時価で等価交換のため、受け取ったものの時価が譲渡部分の時価。）
9-5	仕訳正誤	保証債務

問題13あたりで登場。

損益に与える影響がよく問われている。損益に与える影響をピンポイントで拾えるように。

ヘッジ会計

	問われていること	コメント
10-1	為替差損益	振当処理 取引前予約 取引後予約
10-2	支払利息 金利スワップ時価	金利スワップは相対取引のため市場価格がなく、割引CFで求める。PVで時価を算定することは知っておく。あとは読解力。
10-3	土地の取得原価	外貨建て債券の非貨幣資産への再投資
10-4	その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジと時価ヘッジ
10-5	仕訳正誤	

【過去問①9-2】 2014年第Ⅱ回短答式本試験問題11改題

次の〔資料〕に基づいて、当期（X14年4月1日からX15年3月31日までの1年間）において下記の取引から生ずる損益として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、百万円未満の端数は四捨五入する。

〔資料〕

(1) X14年3月14日に、103円/ドルを権利行使価格とする円プット・ドルコール通貨オプション40百万ドルを、1ドルにつき1.2円のオプション料を支払って購入した。当日の直物為替相場は98円/ドルであった。

(2) X14年5月16日に当該通貨オプションにつき権利行使し、権利行使によって生じたドルは、同日に円転した。

(3) 各日におけるオプション価格および直物為替相場は、以下のとおりであった。

	オプション価格	直物為替相場
前期決算日（X14年3月31日）	1.8円/ドル	102円/ドル
権利行使日（X14年5月16日）	2.4円/ドル	105円/ドル

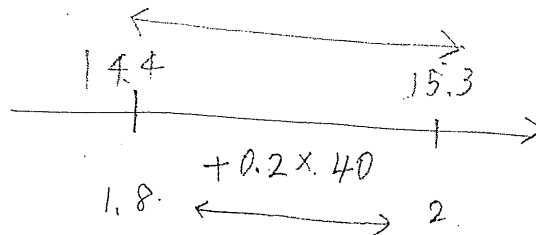
1. 8百万円

2. 20百万円

3. 32百万円

4. 48百万円

5. 56百万円



【過去問①10-1】 2019年第Ⅱ回短答式本試験問題18改題

次の〔資料〕に基づき、X1年度およびX2年度における為替差損益の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、会計期間は4月1日から3月31日までであり、為替予約は振当処理する。

2.3 3.3

〔資料〕

1. X2年2月15日に商品 2,000千ドルを仕入れた。代金は掛けとし、支払期日はX2年5月31日である。

2. X2年3月1日に、上記の外貨建買掛金 2,000千ドルとヘッジ対象として適格な予定取引 3,000千ドル（商品仕入予定日X2年4月30日、決済予定日X2年5月31日）のヘッジのため、X2年5月31日を決済日とする為替予約を締結した。為替予約の総額は3,000千ドルであり、為替予約レートは106円/ドルである。

為替予約は、買掛金と予定取引に、その外貨額を基礎として配分して振り当てる。また、為替予約差額は月割りにより期間配分するが、為替予約の契約が外貨建取引の前に締結されている場合は、外貨建取引および金銭債権債務に為替予約相場による円換算額を付すこととする。

3. 上記の各取引は、全て予定された期日に実行された。

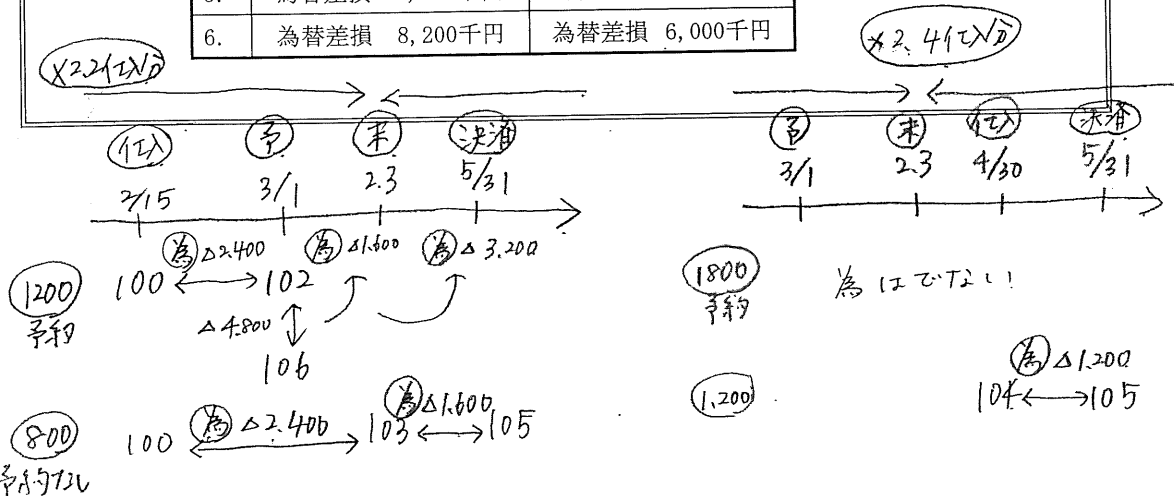
4. 各日付における直物為替レートの推移は、以下のとおりである。

（単位：円/ドル）

X2年2月15日	X2年3月1日	X2年3月31日	X2年4月30日	X2年5月31日
100	102	103	104	105

なお、X2年3月31日におけるX2年5月31日を決済日とする先物為替レートは、107円/ドルであった。

	X1年度	X2年度
1.	為替差損 4,000千円	為替差損 3,200千円
2.	為替差損 4,000千円	為替差損 4,800千円
3.	為替差損 6,400千円	為替差損 4,800千円
4.	為替差損 6,400千円	為替差損 6,000千円
5.	為替差損 8,200千円	為替差損 3,200千円
6.	為替差損 8,200千円	為替差損 6,000千円



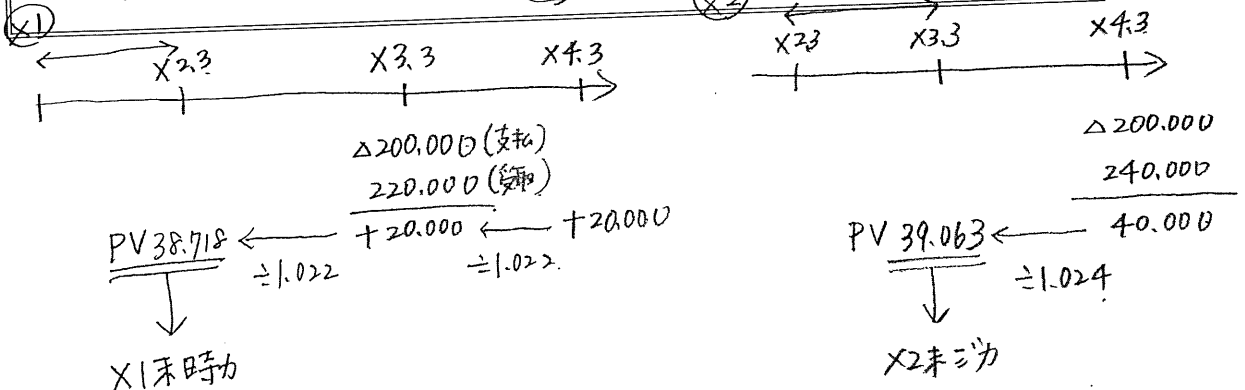
【過去問①10-2】 2018年第I回短答式本試験問題13改題

「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、次の〔資料〕の借入金及び金利スワップを会計処理する場合、X2年度（X2年4月1日～X3年3月31日）に関する以下の記述のうち、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、円未満を四捨五入すること。

〔資料〕

- X1年4月1日に期間3年、変動金利で10,000,000円の借入れを行った。それと同時に以下の金利スワップ契約を締結した。
 - 変動金利を固定金利に変換するため、変動金利を受け取り、固定金利2%を支払う。
 - 期間を3年、想定元本を10,000,000円とする。
 - 借入金及び金利スワップの利息は、毎年、4月1日の金利水準により翌年の3月31日に後払いされる。
- 変動金利の推移は、X1年4月1日時点で2.00%、X2年4月1日時点で2.20%、X3年4月1日時点で2.40%である。
- 金利スワップの特例処理及びヘッジ会計の適用要件はいずれも満たされているものとする。ヘッジ会計を適用する場合、洗替処理はせず、評価差額の純変動額を計上するものとする。
- 期末の金利スワップの時価の算定に当たっては、翌期首の変動金利を使用する。
- 税効果は考慮しない。

- 特例処理を適用した場合、損益計算書に計上される支払利息は200,000円、金利スワップ（資産）の貸借対照表価額は234,875円となる。
- 特例処理を適用した場合、損益計算書に計上される受取利息は220,000円、支払利息は420,000円、また金利スワップ（資産）は計上されない。
- 特例処理を適用した場合、損益計算書に計上される支払利息は200,000円、金利スワップ（資産）については時価増加額345円を認識する。
- ヘッジ会計を適用した場合、損益計算書に計上される支払利息は200,000円、金利スワップ（資産）の貸借対照表価額は234,875円となる。
- ヘッジ会計を適用した場合、損益計算書に計上される受取利息は220,000円、支払利息は420,000円、また金利スワップ（資産）の貸借対照表価額は39,063円となる。
- ヘッジ会計を適用した場合、損益計算書に計上される支払利息は200,000円、金利スワップ（資産）については時価増加額345円を認識する。



棚卸資産

	問われていること	コメント	商品簿価	損益
1-3	商品	商品有高帳 FIFO AM 仕入割引	○	
1-4	商品	未実現利益 評価損	○	
1-7	商品	評価損 正味売却価額算定の際、間接費はひかない。	○	
1-9	商品	評価損 個別費目別vs部門別	○	
1-6	商品	売価還元法 正味売却価額と比較（原則）	○	
1-2	棚卸資産	販売用不動産と固定資産の見極め 原価回収基準 販売用不動産の正味売価は販売見込み額がわからないときは不動産鑑定評価額で計算する。	○	
1-8	営業利益	売価還元法 売価還元低価法（容認）		○
1-13	営業利益	特別損失となる費用がないので、期首商品＋当期仕入－BS商品で費用を求める。低価法の原価率のみ出せばよい。		○
1-5	売上原価	減耗を売上原価としているため、期首商品＋当期仕入－BS商品で売上原価を求		○
1-10	売上原価	める。ただし、原価性のない減耗や評価損は除く。		○
1-11	売上原価			○
1-1	売上総利益	仕入帳 売上帳 FIFO 他勘定振替 補助簿読み取れるように。BOXに書いてみる。		○
1-12	利益の大きい順	期末商品が大きい順。FIFO＜最終仕入がすぐにわかる。これだけで選択肢が一つに絞れる。全部計算しなくてよい。		○

問題序盤（問題4当たり）に登場。

商品が問われたり、利益が問われたり、売上原価が問われたりする。

商品の方が簡単。

売上原価や損益は内訳がわからない場合がほとんどなので、消滅した商品が費用になっているという感覚を持っておくと解きやすい。

補助簿を読み取れるように。

【過去問②1-1】 2021年短答式本試験問題2 改題

次の【資料】に基づき、X2年3月の売上帳および仕入帳をもとに、3月分の売上総利益の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

【資料】

1. 当社のX2年3月の売上帳および仕入帳は次のとおりである（ただし、内訳欄および金額欄の一部は未記入となっている。）。

仕入帳

(単位：円)

売上帳

(単位：円)

X2年	摘要	内訳	金額
3 7	甲カンパニー 掛 A商品 1,000個 @ 2,000 B商品 1,000個 @ 1,800		
15	甲カンパニー 掛返品 A商品 △100個 @ 2,000		
25	甲カンパニー 掛 A商品 500個 @ 2,500		
29	乙商事 掛 B商品 500個 @ 2,200 引取運賃小切手振出し		22,400

X2年	摘要	内訳	金額
3 3	丙興業 小切手・掛 B商品 500個 @ 2,500		
12	丁ホールディングス 掛 A商品 800個 @ 3,000 B商品 800個 @ 2,700		
15	丁ホールディングス 掛返品 B商品 △100個 @ 2,700		
27	丁ホールディングス 掛 B商品 500個 @ 3,000		
30	丙興業 小切手・掛 A商品 700個 @ 3,200 B商品 300個 @ 2,800		

売上計 10,120,000

2. X2年2月末のA商品の次月繰越は 900,000円（500個×@ 1,800円）、B商品の次月繰越は 1,500,000円（1,000個×@ 1,500円）である。当期において、当社はA商品およびB商品のみを取り扱っている。
3. 商品の払出単価の計算は、全ての商品において先入先出法を採用している。
4. 仕入帳および売上帳には記載がないが、3月31日に、災害により被災したA商品 200,000円（80個×@ 2,500円）相当を廃棄することとした。
5. 仕入帳および売上帳には記載がないが、3月31日に広告宣伝費としてA商品 100,000円（40個×@ 2,500円）相当を丁ホールディングスに引き渡した。

1. 3,646,000円

2. 3,670,000円

3. 3,870,000円

4. 3,920,000円

5. 3,970,000円

6. 4,140,000円

A

@1,800×500	1,500	→ @1,800×500
@2,000×900		→ @2,000×900
@2,500×500	他	→ @2,500×100
	未	
		2,950,000

B

@1,500×1,000	2000	→ @1,500×1,000
@1,800×1,000		→ @1,800×1,000
@2,240×500		
		3,300,000

【過去問②1-4】 2020年第Ⅱ回短答式本試験問題5改題

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、当期（X1年4月1日～X2年3月31日）の貸借対照表に計上すべき棚卸資産の合計額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に従うこと。

〔資料Ⅰ〕 当期末時点の商品・製品等の状況

	期末帳簿数量	決算整理前帳簿残高	期中の販売単価
商品X	2,000個 $\Delta 50$	40,000千円 $\textcircled{20}$	21千円 $\times 0.9 = 18.9$
材料A	10,000個	10,000千円 $\textcircled{1}$	—
半製品B	6,000個	18,000千円 $\Delta \textcircled{3}$	$3 \times 2 \times 600 \text{円}$
製品Y	1,500個	75,000千円	65千円

$$\begin{aligned} & 18.9 \times 1950 = 36855 \\ & 10,000 \\ & 16,800 \\ & \textcircled{49.4} \times 1900 = 69,160 \end{aligned}$$

$$\textcircled{50} - \textcircled{0.1} \times 6 = \textcircled{49.4}$$

〔資料Ⅱ〕

1. 当期中に商品Xと材料Aの各仕入単価は変動していない。また当期中においては、商品Xと製品Yの販売単価は一定である。 $\textcircled{0.1}$
2. 材料Aを外注先甲社へ仕入単価の10%の利益を上乗せして有償支給している。半製品Bは外注先甲社において加工した上で当社に納入された半製品である。この半製品Bは、1個につき材料Aが2個使用されている。
3. 製品Yは、1個につき半製品Bが3個使用されている。
4. 半製品、製品の期末残高は、全て当期中に製造したものである。未実現利益は期中には調整していない。
5. 期末在庫製品Yのうち保管上の問題で100個が販売不能と判断され、廃棄処分とした。
6. 商品Xは、棚卸の結果、実際数量が50個少ないことが判明したため減耗損とした。また、同商品Xは期末時点の正味売却価額が期中の販売価額より10%低下していることが判明した。
7. 当社では、〔資料Ⅰ〕で示されている以外の棚卸資産項目は存在しない。

- | | | |
|--------------|--------------|------------------------------|
| 1. 132,755千円 | 2. 132,810千円 | $\textcircled{3.}$ 132,815千円 |
| 4. 134,015千円 | 5. 134,962千円 | 6. 135,960千円 |

【過去問②1-5】 2018年第Ⅱ回短答式本試験問題3改題

次の〔資料〕に基づき、当期の売上原価の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

	A 商品	B 商品	C 商品
期首商品棚卸高	12,800千円	16,200千円	8,900千円
当期商品仕入高	131,000千円	182,000千円	76,000千円
期末商品棚卸高			
帳簿棚卸高	210個	95個	110個
実地棚卸高	10,725 195個	15,200 80個	8,715 105個
取得原価	@60千円	@190千円	@85千円
正味売却価額	@55千円	@210千円	@(83)千円

392,260

△950

391,310

1. A商品の棚卸減耗については原価性がある。
2. B商品の棚卸減耗のうち、10個分については原価性がある。 $@190 \times 50/p = 9,500$
3. C商品の棚卸減耗については原価性がある。C商品の見積売却予定価額は@85千円であり、見積販売直接経費は@2千円である。 $@83$
4. 棚卸減耗のうち原価性のあるものは、売上原価として処理する。
5. 当期の収益性の低下による簿価切下額は、臨時の事象に起因しておらず、多額であるとは認められない。

1. 388,085千円

2. 390,125千円

3. 391,075千円

4. 391,100千円

5. 391,310千円

6. 392,910千円

【過去問②1-61】 2017年第Ⅱ回短答式本試験問題5改題

次の〔資料〕に基づき、X1年度末の貸借対照表に計上する商品の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、会計処理は「棚卸資産の評価に関する会計基準」に従うこと。原価率以外の計算結果に端数が生じる場合、円未満を四捨五入すること。

〔資料〕

1. X1年度期首の商品棚卸高

- | | |
|----------|-------------|
| (1) 原価 | 8,670,500円 |
| (2) 小売価額 | 12,572,200円 |

2. X1年度期中の商品純仕入高等

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 純仕入高 | 58,934,800円 |
| (2) 純仕入高原始値入額 | 21,819,500円 |
| (3) 値上額 | 3,310,500円 |
| (4) 値下額 | △ 2,776,500円 |
| (5) 値上取消額 | △ 58,000円 |
| (6) 値下取消額 | 93,750円 |

3. X1年度期中の商品売上高

87,445,050円

4. X1年度末に判明した商品減耗分の小売価額

25,200円

5. X1年度末商品(実際有高)の正味売却価額

4,650,200円

6. 期末の棚卸資産の評価には売価還元法(原価法)を採用しており、収益性の低下によって簿価を切り下げる場合は、正味売却価額に基づいて行っている。

1. 4,498,200円

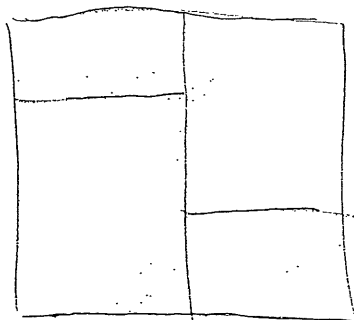
2. 4,626,720円

3. 4,644,864円

4. 4,650,200円

5. 4,651,920円

6. 4,670,064円



93,896,250 67,605,300

87,445,050

6,451,200

↓ △ 25,200

6,426,000

↓ × 0.72

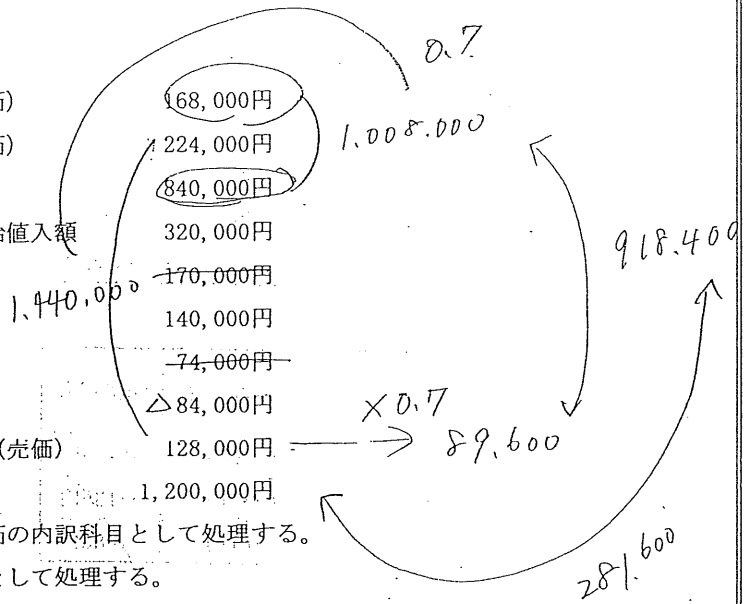
4,646,720

【過去問②1-8】 2015年第I回短答式本試験問題5改題

X商店は、期末棚卸高の評価に売価還元法を採用しており、値下額等が売価合計額に適切に反映されているので、売価還元低価法による期末棚卸資産の帳簿価額が収益性の低下に基づく簿価切下額を反映したものとみなしている。次の〔資料〕により損益計算書の営業利益として正しい金額を一つ選びなさい。なお、原価率は小数第3位を四捨五入すること。

〔資料〕

1. 期首商品棚卸高（原価）
2. 期首商品棚卸高（売価）
3. 当期商品純仕入高
4. 当期商品純仕入高原始値入額
5. 期中値下額
6. 期中値上額
7. 期中値下取消額
8. 期中値上取消額
9. 期末商品実地棚卸高（売価）
10. 当期売上高
11. 商品評価損は売上原価の内訳科目として処理する。
12. 棚卸減耗費は販売費として処理する。
13. 棚卸減耗費以外の販売費及び一般管理費は無視する。



1. 277,600円 2. 279,200円 3. 281,600円 4. 283,200円 5. 288,200円

【過去問② 1 - 9】 2012年第Ⅱ回短答式本試験問題 4 改題

Y商店の棚卸資産に関する資料は下表のとおりである。収益性の低下の有無に係る判断および簿価切下げを、①個別品目単位で行う場合、②部門単位で行う場合、それぞれの棚卸資産の評価額について、正しい組合せの番号を一つ選びなさい。

(単位：円)

部 門	品目番号	原 価	時 価
A	21100	384,000	400,000
	21200	242,000	234,000
	21300	32,000	38,400
	小 計	658,000	672,400
B	32100	96,000	72,000
	32200	78,400	72,800
	32300	115,200	118,400
	小 計	289,600	263,200
C	43100	67,200	56,000
	43200	156,800	144,000
	43300	52,800	57,200
	小 計	276,800	257,200

1,178,400

①個別品目単位

②部門単位

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1,162,800円 | 1,178,400円 |
| 2. 1,162,800円 | 1,224,400円 |
| 3. 1,178,400円 | 1,224,400円 |
| 4. 1,192,800円 | 1,254,400円 |
| 5. 1,224,400円 | 1,192,800円 |

【過去問②1-①0】 2012年第1回短答式本試験問題3改題

次の〔資料〕に基づいて、当期（×1年1月1日～×1年12月31日）における売上原価として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 当社は、本事業年度からA商品（A事業部）、B商品（B事業部）及びC商品（C事業部）の販売事業を開始しており、×1年12月中の受払内訳は次のとおりである。

	A商品		B商品		C商品	
	数量(個)	単価(円)	数量(個)	単価(円)	数量(個)	単価(円)
12月1日前月繰越	1,000	1,000	2,000	1,500	300	800
8日 仕入	4,000	1,200	5,000	1,600		
10日 売上	3,000		4,000			
15日 仕入	5,000	1,300	2,000	1,650		
20日 売上	6,000		3,000			
26日 仕入	3,000	1,200	1,000	1,600		

・C事業部は今期末で廃止することを決定しており、12月の仕入・売上はなかった。なお、C事業部は重要な事業部門ではない。→ 売上にある

2. 期首商品棚卸高及び当期仕入高

① 期首商品棚卸高 0千円

② 当期仕入高 398,380千円（仕入値引 1,942千円及び仕入割引 1,215千円を控除した額）

3. 期末（12月31日）における実地棚卸の結果

① A商品 2,000個 正味売却価額@ 1,165円

② B商品 2,880個 正味売却価額@ 1,550円

③ C商品 300個 正味売却価額@ 0円

・当社は、経常的な減耗費をすべて売上原価に含めて表示している。

・A商品については、倉庫の一部の火災により1,800個が焼失しており、損失額は多額であると判断される。その他の数量不足は経常的な減耗である。 $\textcircled{1.215} \times 1,800 = \textcircled{5,187}$

・B商品の数量不足は経常的な減耗である。また2,880個のうち80個は倉庫保管中に品質が変化し、その正味売却価額を@ 800円と評価することにした。

・C事業部を今期末で廃止することを決定しており、C商品の期末在庫は販売不能と判断し、翌年度にすべて廃棄することを決定している。

4. 商品の評価方法は次のとおりである。

・A商品：移動平均法 ・B商品：先入先出法 ・C商品：先入先出法

なお、収益性が低下した場合には、簿価を切り下げる。収益性の低下の有無に係る判断及び簿価の切下げは、決算時に個別品目ごとに行う。

1. 389,459千円 2. 390,434千円 3. 390,674千円 4. 390,978千円 5. 392,861千円

未償却減価

売上には
減耗
を
加
算
す

【過去問② 1-1】 2009年短答式本試験問題22改題

商品売買取引に関する以下の〔資料〕に基づいて、損益計算書の「売上原価」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕

決算整理前残高試算表				(単位：千円)	
繰越商品	40,000	売	上	800,000	
仕入	580,000				

〔資料Ⅱ〕 期末商品

棚卸減耗損および商品評価損については、火災によるものを除いて売上原価に含めて処理する。

	取得価額 (単 価)	帳簿棚卸 数 量	実地棚卸 数 量	正味売却 価 額 (単 価)	備 考
A 商品	20千円	2,000個	1,995個	19900 19千円	期末数量のうち5個は品質低下により正味売却価額(単価)は15千円
B 商品	10千円	700個	700個	12千円	期末数量のうち400個は倉庫の火災による品質低下により正味売却価額(単価)は2千円

△44,885

1. 573,000千円 2. 573,100千円 3. 575,015千円 4. 575,115千円 5. 578,315千円

【過去問② 1-12】 2006年短答式本試験問題17改題

当期の商品売買取引に関する以下の〔資料〕に基づいて、次のa.～d.の各方法を適用した場合に、売上総利益の金額を大きい順にならべると、大小関係はどうなるか。正しい順番の組合せの番号を一つ選びなさい。

a. 先入先出法

Ⓐ 3000×200 3105×200 Ⓝ

b. 移動平均法

c. 総平均法

d. 最終仕入原価法

Ⓑ 3105×220

〔資料〕

4月1日	前期繰越	100個	@ 2,900円
5月×日	仕入	400個	@ 3,200円
7月×日	売上	300個	
8月×日	仕入	600個	@ 3,000円
10月×日	売上	500個	
12月×日	仕入	200個	@ 3,105円
翌2月×日	売上	280個	

なお、売価は@ 5,600円で当期中は一定である。

※ 220 Ⓝ

1. $a = d > b > c$

2. $b > c > a > d$

3. $a > d > c > b$

4. $b > c > a = d$

5. $d > a > c > b$

有形固定資産

	問われていること	コメント	買換	償却方法 変更	資本的支出 (耐用 年数延 長)	総合償却	耐用年数 短縮	圧縮記帳
2-1	期末簿価	残存価額がゼロだと簿価は取得原価×残存年数/耐用年数で求められる。						○
2-2	期末簿価	残存価額がゼロだと簿価は取得原価×残存年数/耐用年数で求められる。			○	○		
2-5	期末簿価	残存価額がゼロだと簿価は取得原価×残存年数/耐用年数で求められる。耐用年数短縮の時の解き方覚えておこう。					○	
2-7	期末簿価	200%定率法・級数法。200%定率法は残存年数均等配分を下回る年度から定額法に変わる。						
2-9	期末簿価	値引を把握する＝時価で売却を仮定する	○	○				
2-6	減価償却累計額				○			
2-4	減価償却費	使用してから償却。賃貸建物は入居はまだでも広告等していると使用開始となる。遊休資産も償却する(営業外費用)。						
2-10	減価償却費	定率→定額 未償却割合の使い方		○	○		○	
2-12	減価償却費				○			
2-13	減価償却費	買い替え。値引きを把握する方法でしか選択肢がない。	○					
2-11	減価償却費大小	全部計算しなくても出しやすいのから計算して選択肢を切っていくと答えが出る。定率法のポイントはどこで定額法に切り替わるか。						
2-8	正誤	取替法 圧縮記帳 プロスペクティブ方式					○	
2-14	仕訳正誤	火災未決算 定率法(償却率の読み取り) 総合償却				○		
2-3	取得原価	建設・交換・現物出資。利息は原則含まない。						

問題序盤に登場。

計算過程が長く複雑になりがちで意外と難しいこともある。

学習初期の論点ではあるが、実務的な習っていない論点の出現もあり、難易度の判定が重要。

手間はかかるが論点としては簡単なものも多く、効率的に解いて得点したい。

無形固定資産

	問われていること	コメント
3-1	期末簿価	生産高比例法(期間関係なし) 残存ゼロなので簿価出しやすい
3-2	期末簿価	生産高比例法(期間関係なし) 残存ゼロなので簿価出しやすい
3-3	期末簿価	生産高比例法

【過去問②2-4】 2018年第Ⅱ回短答式本試験問題4改題

次の〔資料〕に基づき、当社の当期（X1年4月1日～X2年3月31日）における減価償却費の合計額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

当社は、当期において1.～4.の固定資産を取得または保有している。なお、これ以外の固定資産は取得、除却および保有していない。減価償却方法として、定額法を採用しており、全て残存価額0円で計算している。

1. 備品：当期の第1四半期末に備品（耐用年数5年）を本社用に3台、工場用に2台取得した。購入価額は1台、2,000千円であった。本社では、取得した翌日に使用を開始したが、工場では、当期末現在まだ使用を開始していない。 $2000 \times 3 \div 5 \times \frac{3}{4} = 900$
2. 機械A：自社工場で、機械A（耐用年数20年）を製作した。この機械の製作には、材料費20,000千円、労務費12,000千円、外注費35,000千円を要し、製造間接費として配賦すべき額が3,000千円あった。製作の完了は当期期首であったが、試運転に時間を要し、実際に製品製造の用に供したのは、第3四半期期首であった。なお、試運転に要した費用は6,000千円であった。 $26,000 \div 20 \times \frac{2}{4} = 1,900$
3. 機械B：取得価額30,000千円の機械B（耐用年数10年）を、前々期期首から、製造現場に据え付けて使用していたが、当期期首より使用を中止しており、遊休資産として扱っている。
4. 建物：賃貸用建物（耐用年数40年）が、前期末に建設費20,000千円で完成した。当期第2四半期期首から入居可能になっており、入居者募集の広告を実施しているが、実際の入居は、当期の第3四半期期首から始まった。 $20,000 \div 40 \times \frac{3}{4} = 375$

→ $30,000 \div 10 \text{年} = 3,000$

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 3,175千円 | 2. 4,950千円 | 3. 6,025千円 |
| 4. 6,175千円 | 5. 7,950千円 | 6. 8,075千円 |

【過去問②2-5】 2017年第Ⅱ回短答式本試験問題6改題

次の〔資料〕に基づき、X4年度末の貸借対照表に計上する有形固定資産の合計額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、円未満を四捨五入すること。

〔資料〕

1. X3年度末の有形固定資産

(1) 建物、機械および土地の取得原価および取得時期

	取得原価	取得時期
建物	75,000,000円	X1年度期首
機械	46,000,000円	X1年度期首
土地	126,000,000円	X1年度期首

$$\begin{aligned} &\times \frac{26}{30} = 65,000,000 \\ &\times \frac{7}{10} \times \frac{4}{5} = 25,760,000 \end{aligned}$$

上記の固定資産は取得と同時に使用を開始している。

(2) 建設仮勘定の残高：8,700,000円 $\times \frac{13.5}{15} = 7,830,000$

2. 有形固定資産の取得時の見積耐用年数

- (1) 建物 30年
- (2) 機械 10年
- (3) 構築物 15年

3. 有形固定資産の減価償却方法

減価償却方法として残存価額をゼロとする定額法を採用している。

4. X4年度に判明した事項

(1) 建設仮勘定の残高は、全て構築物の建設のための工事分であり、X3年度第3四半期首にその全ての工事が完了し、同時にその使用を開始していたが、建設仮勘定から構築物への振替は行われていなかった。

(2) 機械の耐用年数は、X4年度期首に10年から8年に変更し、会計上の見積りの変更として取り扱った。

5. X4年度において、上記以外の有形固定資産の金額に影響する取引および事象はなかった。

- 1. 98,590,000円
- 2. 102,615,000円
- 3. 224,590,000円
- 4. 224,880,000円
- 5. 227,295,000円
- 6. 228,615,000円

【過去問②2-7】 2014年第Ⅱ回短答式本試験問題6改題

(注) 本問には繰延資産の論点が含まれています。テキスト②第5章繰延資産を学習した後に解くようにしてください。

次の〔資料〕に基づき、A社、B社、C社のX6年度(X6年4月1日～X7年3月31日)の期末貸借対照表に計上される固定資産または繰延資産の金額を計算した場合、その大小関係はどうなるか、正しい順番の組合せの番号を一つ選びなさい。なお、計算にあたり万円未満を四捨五入しなさい。

〔資料〕

当期末に

償却率

6年経た

$$1 \div 8 \times 2 = 0.25$$

- ① A社は、機械(X1年4月1日購入、取得原価11,000万円、耐用年数8年、残存価額ゼロ)を200%定率法(定額法の償却率を2倍した数を償却率とし、特定事業年度以降は残存耐用年数による均等償却に切り換えて備忘価額1円まで償却する方法)で償却している。
- ② B社は、備品(X1年4月1日購入、取得原価10,000万円、耐用年数8年、残存価額は取得原価の10%)を級数法で償却している。
- ③ C社は、X5年7月1日に、新規事業の資金を調達するために新株を発行するとともに、株式の交付に係る費用4,188万円を現金で支出し、その支出額を繰延資産として計上している。株式交付費は、会計基準で認められる最長の期間にわたり定額法で償却し、各期の償却額は支出月を含む月割りで計算する。

1. A社 > B社 > C社
2. A社 > C社 > B社
3. B社 > A社 > C社
4. B社 > C社 > A社
5. C社 > A社 > B社

(A) X6.3キ キ算ホカ $11.000 \times (0.75)^4 = 3.480$

3.480×0.25 (償却率) = 870

$\div 4$ 年 (均等償却) = 870 → X6.3キ~ 均等償却

X7.3キ キ算ホカ $2.610 - 870 = \boxed{1.740}$

(B) X7.3 減累 $10.000 \times 0.9 \times \frac{(8+7+6+5+4+3)}{36} \times (6\text{年分}) = 8.250 \rightarrow \boxed{1.750}$ ホカ

(C) X7.3 ホカ $4.188 \times \frac{3\text{月}15\text{ヶ月}}{36\text{ヶ月}} = \boxed{1.745}$

【過去問②2-10】 2011年第Ⅱ回短答式本試験問題5改題

次の〔資料〕に基づいて、当期（×3年4月1日～×4年3月31日）における減価償却費の合計額として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、各資産の減価償却費を計算する際に、千円未満の端数は切り捨てるものとする。

〔資料〕

1. 当期首の有形固定資産に関する資料

区分	取得価額	減価償却累計額	耐用年数	償却方法
A建物	?	?	50年	定額法
B建物	10,000千円	6,300千円	50年	定額法
C機械	30,000千円	18,810千円	14年	定額法
D機械	8,600千円	?	16年	定額法
E備品	1,000千円	684千円	10年	定率法

耐用年数はいずれも経済的耐用年数であり、償却計算は特に断りのない限り、すべて残存価額を取得価額の10%として計算する。なお、減価償却費は月割りで計上する。また、B建物の取得価額は資本的支出額の加算前の価額である。

2. A建物（事業供用年月日は×1年6月1日）は、×3年12月31日に、18,000千円で売却し、1,070千円の売却損を計上した。また、当期の減価償却費は月割りで計上した。なお、減価償却計算及び売却の計算はすべて適正に行われている。Dep 9ヶ月分 270

3. B建物（事業供用日から前年度末までに満35年経過）については、当期首に、3,000千円をかけて改修し、残存耐用年数が当期首から20年となった。延長期間に対応する金額を資本的支出とし、取得価額にこの資本的支出額を加算した金額に基づき残存耐用年数20年にわたって償却計算を行う。 $3000 \times \frac{5}{20} = 750$ (償支出) $\{(10000 + 750) \times 0.9 - \text{Dep } 6300\} \div 20 = 168$

4. C機械（事業供用から当年度末までに満7年経過）については、当期首に最新技術の開発により著しく陳腐化したため、耐用年数を14年から10年に、残存価額をゼロに、償却方法を定額法に変更することが妥当であると判断した。なお、当該変更の影響は当期以降で吸収する方法（プロスペクティブ方式）で処理する。 $(30,000 - 18,810) \div 4 = 2,797$

5. D機械は前年度に取得したものである。 $8,600 \times 0.9 \div 16 = 483$

6. E備品については、当年度から正当な理由に基づき、償却方法を定率法から定額法に変更する。なお、当該変更の影響は当期以降で吸収する方法で処理し、残存価額は当初の取得価額の10%として今後の償却計算を行う。過去の償却計算は適切である。

7. 耐用年数10年の場合、定率法未償却残額割合（定率法によって償却をする場合の各経過年数経過後における〔未償却残額÷取得価額〕の割合）は経過年数5年の場合 0.316、経過年数6年の場合 0.251、経過年数7年の場合 0.167である。

(オカ316 - 残価100) ÷ 残5年 = 43

1. 3,749千円 2. 3,761千円 3. 3,830千円 4. 3,877千円 5. 4,694千円

オカ316
 $316 \div 1000 = 0.316$ (未償却割合)

取原算定

$X - X \times 0.9 \times \frac{31\%}{600\%} = 19,070$
 $X = 20000$

売却時オカ
 19,070

2年7ヶ月分

35年経過
 20年
 +5年

7年経過
 8年 - 4年 = 4年

未償却割合から経過年数とわかる。
 残5年

【過去問②2-11】 2010年第I回短答式本試験問題5改題

ある備品に関する減価償却関連の次の〔資料〕を前提にして、定額法、級数法及びいわゆる 250%定率法に基づいて算定した減価償却費の金額に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 取得原価は 1,800,000円, 耐用年数は 8年, 残存価額は 0円である。
2. 250%定率法の適用において、償却率は 0.313, 改定償却率は 0.334, 保証率は 0.05111である。
 $1 - 0.313 = 0.687$

3. 会計期間は 1年であり、備品は期首に購入し、直ちに使用に供するものとする。

- 定額法に切りかえる前!
- ア. 第3年目の減価償却費の金額は、級数法の方が 250%定率法よりも大きい。○
 - イ. 第4年目の減価償却費の金額は、定額法の方が級数法よりも大きい。✕
 - ウ. 第5年目の減価償却費の金額は、250%定率法の方が級数法よりも大きい。
 - エ. 第7年目の減価償却費の金額は、級数法の方が 250%定率法よりも大きい。
 - オ. 第8年目の減価償却費の金額は、級数法の方が 250%定率法よりも大きい。

1. ~~アイ~~

2. アエ

3. ~~イウ~~

4. ウオ

5. エオ

① 額 $1,800,000 \div 8年 = 225,000 / 年$

② 級 $" \div 36ヶ月 = 50,000 / 月$

① イ ① 額 $225,000 < ② 級 50,000 \times 5ヶ月 = 250,000$ $8 \cdot 7 \cdot 6 \cdot 5$

② ア ② 級 $50,000 \times 6ヶ月 = 300,000 > ① 額 1,800,000 \times (0.687)^2 \times 0.313 = 265,907$ $8 \cdot 7 \cdot 6$

初年度の Dep. 率 > 級 > 額 ビュー入れ替わるときは計算に間違いとわからない。

最終年度に 額 > 級 額 > 率

級と率では率の方が減価が大きい。

率に最後の方は定額になるのだから計算に間違いとわからない。

【過去問②-14】 短答式本試験問題改題

次のア～カの取引の仕訳について、正しいものには○、誤っているものには×を付すとき、正しい組み合わせの番号を一つ選びなさい。ただし、会計期間はいずれも1年とする。なお、仕訳における金額の単位は円である。

ア. 総額30,000千円の保険を掛けていた本社建物（取得原価40,000千円、減価償却累計額22,000千円）が焼失したため、その時点で保険会社へ保険金の支払いを請求しこれを記帳していた。本日、保険会社より、査定の結果、保険金12,000千円を支払うとの通知を受けた。通知を受けた時点の仕訳を行う。

(借) 建物減価償却累計額	22,000,000	(貸) 建	物	40,000,000	
×	未	収	金	12,000,000	
	火	災	損	失	6,000,000

(2006年短答式本試験問題3改題)

イ. 以下の機械を1つの償却単位として、定額法（残存価額は取得原価の10%）により総合償却を行っている。これらの機械について当期の減価償却を行う。

機械A 取得原価 230千円 耐用年数6年

機械B 取得原価 550千円 耐用年数10年

機械C 取得原価 1,000千円 耐用年数15年

(借) 減	価	償	却	費	144,000	(貸) 機械減価償却累計額	144,000
-------	---	---	---	---	---------	---------------	---------

(2006年短答式本試験問題3改題)

ウ. 当期の期首に取得した営業所の備品（取得原価は1,000千円、残存価額は取得原価の10%、耐用年数5年）について、減価償却を定率法により行う。なお、定率法の計算に際して $\sqrt[5]{0.1}$ は0.631とする。

×	(借) 減	価	償	却	費	631,000	(貸) 備品減価償却累計額	631,000
---	-------	---	---	---	---	---------	---------------	---------

(2006年短答式本試験問題21改題)

エ. A社は、支店事務所建設用地を求めていたところ、同社が所有する土地（帳簿価額：50,000千円、時価：90,000千円）とB社が保有する土地（帳簿価額55,000千円、時価90,000千円）を交換することとなった。

(借) 土 地 90,000,000 (貸) 土 地 50,000,000
土 地 売却 益 40,000,000

(2001年短答式本試験問題2改題)

オ. C社は、取締役会において旧式化した配送センターを取り壊し、同じ敷地に新センターを建設することを決定した。新センターの建物の基本設計は7,500千円で設計事務所のD社に、建物の建築工事は60,000千円で建設会社のE社に依頼し、完成・引渡を受けた。

(借) 建 物 67,500,000 (貸) 現 金 預 金 67,500,000

(1998年短答式本試験問題7改題)

カ. 建物（簿価50,000千円）が火災により焼失した。これに伴い保険金80,000千円を受け取り、新たに100,000千円の建物を新築し、小切手を振り出して支払った。当該処理に関しては直接減額方式による圧縮記帳を行う。ただし、税効果会計は適用していない。

(借) 建 物 100,000,000 (貸) 現 金 預 金 100,000,000

(借) 建 物 圧 縮 損 80,000,000 (貸) 建 物 80,000,000

(2010年第Ⅱ回短答式本試験問題5改題)

1. ア○ イ× ウ○ エ○ オ× カ×
2. ア× イ○ ウ× エ× オ○ カ×
3. ア× イ× ウ○ エ× オ○ カ○
4. ア○ イ○ ウ× エ○ オ○ カ×
5. ア× イ○ ウ× エ× オ○ カ○

減損

	問われていること	コメント
6-5	期末簿価	共用資産なし。とても簡単。兆候→判定→測定
6-6	期末簿価	共用資産なし。とても簡単。減価償却も忘れないように。
6-2	減損処理後簿価	より大きな単位でグルーピングする方法（原則） 共用資産に配分しきれなかった分は簿価基準で他の資産に配分。
6-4	減損処理後簿価	より大きな単位でグルーピングする方法（原則） 共用資産に配分しきれなかった分は簿価と回収可能価額の差額の比率で他の資産に配分。
6-8	減損処理後簿価	グループ全体の回収可能価額は各資産グループの回収可能価額の合計で算定。
6-7	正誤判定	上記と同じ+割引前CFと回収可能価額を算定
6-9	のれん簿価	より大きな単位でグルーピングする方法（原則）のれんの分割。大きな単位で追加的に認識した減損はすべてののれんに配分しきれないケース。
6-3	減損処理後簿価	共用資産を各資産グループに配分する方法（容認）兆候のないグループは無視。
6-10	正誤判定	次年度以降も含め、損益に与える影響
6-1	減損損失	将来CFの見積方（最頻法・期待値法）割引率の計算方法

割引前将来CF

7-1	減損処理後簿価	主要な資産でない資産の買い替え
7-5	減損損失	
7-2	割引前将来CF	主要な資産の買い替えの合理的な計画を反映させる。（容認処理）
7-3	減損損失	キャッシュフローが見積から乖離するリスクをキャッシュフローに反映させる。
7-4	減損損失	キャッシュフローが見積から乖離するリスクを割引率に反映させる。

問題終盤（問題18から22）に現れる。

その1の内容はとてもやさしい。一連の流れを理解すれば得点できる。

その2はやや難しいが、過去問のパターンは全部押さえておこう。

割引前CFを求める問題は、タイムテーブルをうまく書くこと。

①見積期間を定め（主要な資産の残存年数vs20年）、②主要な資産の耐用年数のところまで、CFを書く。

【過去問②7-3】 2014年第1回短答式本試験問題18改題

N社の保有する生産設備乙（取得価額：1,000千円，残存使用年数（4年）経過後における正味売却価額：100千円）について，当期末において減損の兆候がみられたため減損損失の認識の判定を行った。その結果，割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額（300千円）を下回っていた。

次の〔資料〕に基づき，生産設備乙に関する当期の減損損失として，最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。なお，生産設備乙の使用によって得られる将来キャッシュ・フローは，翌期から4年間に渡り，それぞれ50千円，45千円，40千円，30千円と見積もられており，これらのキャッシュ・フローは期末に発生している。これらの見積値から乖離するリスクについては，当該将来キャッシュ・フローの金額に反映させているものとする。また，計算過程で生じる端数は四捨五入しないこと。

〔資料〕 N社および生産設備乙に関連するデータ

- ・生産設備乙について，固有のリスクを反映した収益率：5.0%（税引前）（ハードル・レート of 7.0%から，N社が外部要因に関する情報を照らして修正を加えたもの）
- ・生産設備乙について，類似の資産の市場における平均的な利回り：1.8%（税引後）
- ・他人資本と自己資本の割合：8対2
- ・自己資本コスト：6.0%（税引後）
- ・借入資本コスト：5.0%（税引前）
- ・資本コストの計算では，借入資本コストと自己資本コストを加重平均する
- ・国債の利回り：2.0%（税引前）
- ・N社が上場している市場の期待収益率：4.0%（税引前）
- ・生産設備乙のみを裏付け（いわゆるノンリコース）として大部分の借入を行った時の利率：6.0%（税引前）
- ・実効税率：40%

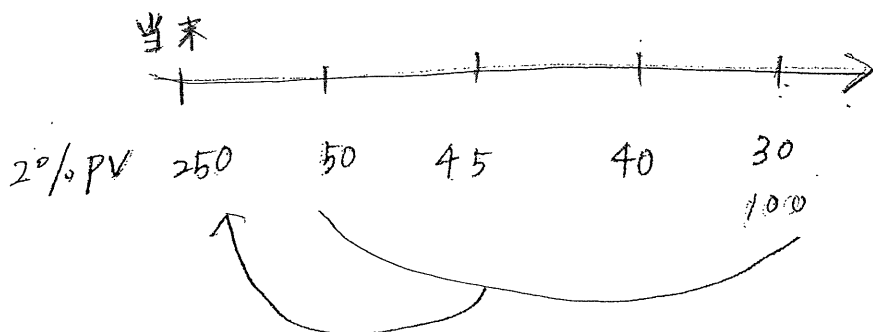
1. 50千円

2. 57千円

3. 64千円

4. 70千円

5. 76千円



【過去問②7-4】 2012年第Ⅱ回短答式本試験問題17改題

昨年度の期首 (X1年4月1日) に 1,000千円で取得した機械設備 (耐用年数は4年、残存価額は0千円、定額法を採用している。) について、当期末 (X3年3月31日) に減損の兆候が見られた。次の〔資料〕に基づき、当該機械設備に関する当期の減損損失として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

ボカ 500

〔資料〕

- (1) 当期末における機械設備の正味売却価額は 325千円であったものとする。
- (2) 機械設備から生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローは、以下の表に基づき期待値として見積る。なお、当該割引前キャッシュ・フローは、簡便的に各期末において発生するものとする。

	割引前将来キャッシュ・フロー	生起し得る確率
X4年3月期	200千円	40%
	240千円	50%
	300千円	10%
X5年3月期	50千円	20%
	150千円	60%
	200千円	20%

230

140

- (3) 割引率に関する情報は、次のとおりであったものとする。

種類	割引率
国債の利回り	2%
追加借入利率	4%
当該機械設備に固有のリスクを反映した収益率	8%

PV 333

- (4) 法定実効税率は、35%とする。
- (5) 千円未満の端数が生じる場合には、四捨五入すること。

1. 140千円

2. 150千円

3. 155千円

4. 167千円

5. 175千円

研究開発費 ソフトウェア

	問われていること	コメント
8-8	期末簿価	収益基準で償却。見積変更もなく簡単すぎる。
8-4	減価償却費	数量基準で償却。見積の変更（次期から反映）
8-10	期末簿価	収益基準で償却。見積の変更（次期から反映）将来収益を簿価が上回らないが、必ず確認すること。
8-3	費用損失合計	数量基準で償却。見積もりの変更（次期から反映）・見込収益まで減額
8-9	減価償却費	数量基準で償却。見積もりの変更（次期から反映）・見込収益まで減額
8-7	費用損失合計	数量基準で償却。見積もりの変更（当期から反映）・見込収益まで減額。研究開発費。
8-2	費用損失合計	数量基準で償却。見積もりの変更（当期から反映）・見込収益まで減額。研究開発費。誤謬の修正。均等配分額の月割。
8-6	費用総額	収益基準で償却（収益との合理的な対応）原則3年以内に償却だが、合理的な根拠に基づき4年で償却。研究開発費。
8-5	減価償却費	償却後簿価が見込収益を上回るが、これを減価償却費に含める答えがないため、これは含めないと判断する。
8-1	減価償却費	自社利用目的

問題終盤（問題17.18）あたりに現れる。

数量基準・見積変更・見込収益まで減額、という論点が王道。見込み収益まで減額を忘れやすい。

下書きの仕方を決めておくなど工夫を。

見積変更はいつから反映させるのかに注意。

費用を問われる問題でも、まずは簿価をだしに行くのが効率的。

期末簿価と将来収益比較しないとイケないので。

【過去問②8-2】 2020年第I回短答式本試験問題18改題

次の〔資料〕に基づき、当期（X5年度）におけるソフトウェアに係る研究開発費、減価償却費その他の費用および損失の合計額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。また、法人税等への影響は考慮しないものとする。

〔資料〕

1. 市場販売目的のソフトウェア制作費に関する資料は、次のとおりである。

	年度	制作費総額	うち研究開発費	うち無形固定資産計上額
プロジェクトA	X3年度	7,500千円	3,000千円	4,500千円
プロジェクトB	X4年度	5,000千円	5,000千円	—
	X5年度	6,000千円	1,200千円	4,800千円
プロジェクトC	X3年度	6,000千円	5,000千円	1,000千円 + 2,000

2. 市場販売目的のソフトウェアの減価償却等に関する資料は、次のとおりである。なお、ソフトウェアの減価償却は、見込販売数量を基準とする生産高比例法による。

(1) プロジェクトA

X4年度：当年度の期首から販売を開始した。販売開始時点における、見積有効期間は3年、総見込販売数量は1,000個、見込販売価格は@8千円であった。当年度における実際販売数量は400個であった。X4年分 $4,500 \times \frac{600}{1,000} = 2,700$

X5年度：当年度の期首において当年度以降の総見込販売数量を500個に修正した。当年度における実際販売数量は280個であった。当年度末における見込販売価格は@4.5千円であった。X5年分 $2,700 \times \frac{220}{500} = 1,188 > @4.5 \times 220 = 990$

(2) プロジェクトB

X5年度：当年度の第3四半期の期首から販売を開始した。販売開始時点における、見積有効期間は3年、総見込販売数量は2,400個、見込販売価格は@3千円であった。当年度における実際販売数量は300個であった。当年度末における見込販売価格は@2.2千円であった。X5年分 $4,800 \times \frac{5}{6} = 4,000 < @2.2 \times 2,100 = 4,620$

(3) プロジェクトC

X4年度：当年度の期首から販売を開始した。販売開始時点における、見積有効期間は3年、総見込販売数量は800個、見込販売価格は@6千円であった。当年度における実際販売数量は400個であった。X4年分 $3,000 \times \frac{400}{800} = 1,500$

X5年度：当年度における、実際販売数量は260個であった。なお、当年度の期末において、X3年度に研究開発費として処理した支出のうち2,000千円はソフトウェアとして資産計上すべきであったことが判明し、誤謬の訂正として処理する。

X5年 Dep $1,500 \times \frac{260}{400} = 975$

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 3,285千円 | 2. 3,935千円 | 3. 4,287千円 |
| 4. 4,685千円 | 5. 5,135千円 | 6. 5,137千円 |

A Dep 1,710

B Dep 800 + 研費 1,200

C Dep 975

【過去問②8-6】 2014年第I回短答式本試験問題17改題

K社は、市場販売目的のソフトウェアを企画、制作、そして販売している。次の〔資料〕に基づき、当期（X2年度）に損益計算書に費用として計上される金額について、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。なお、ここでの2つのソフトウェアは、販売が進むにつれ販売価格が著しく下落する性格を有するものであり、その販売可能な有効期間は合理的な根拠に基づいて4年と見積もられた。減価償却の方法は、収益との合理的な対応がより図られるものを選択することとする。

〔資料〕

→ 見込収益に基づく

1. X2年度におけるソフトウェア関連費用 (単位：千円)

	ソフトウェアI	ソフトウェアII
人件費	47,500	12,000
減価償却費	14,000	18,000
その他経費	38,500	30,000
合計	100,000	60,000

石井用

60% 35,700

50% 16,000

40% 27,400

79,100

上記費用のうち、両ソフトウェアとも人件費の60%、減価償却費の50%、その他経費の40%は、研究開発のためのものである。これら以外の費用は、すべて製品マスターの制作費である。

2. ソフトウェアIIが当期から制作を開始したのに対して、ソフトウェアIは、前期（X1年度）から制作を開始していた。ソフトウェアIに関する前期（X1年度）の費用は、次のとおりであった。

研究開発に要した費用：56,000千円、製品マスターの制作費：31,500千円

ソフトウェアI

80,600

3. 両ソフトウェアとも当期に完成したので販売を開始した。
4. 各ソフトウェアの見込販売数量

	ソフトウェアI	ソフトウェアII
X2年度※	1,500個	900個
X3年度	1,550個	800個
X4年度	1,010個	1,050個
X5年度	940個	850個
合計	5,000個	3,600個

※ X2年度については実際販売数量

5. 各ソフトウェアの見込販売収益 (単位：千円)

	ソフトウェアI	ソフトウェアII
X2年度※	280,000	150,000
X3年度	218,000	95,000
X4年度	119,200	80,000
X5年度	82,800	50,000
合計	700,000	375,000

※ X2年度については実際販売収益

Dep 32,240

12,720

1. 111,230千円 2. 24,060千円 3. 128,030千円 4. 133,860千円 5. 146,460千円

リース取引

	問われていること	コメント	前払	費用	債務	セール& リース バック
1-6	費用	利息とDEPが費用		○		
1-9	リース債務	利息法と定額法。定額法のリース債務は当初債務×残存期間/リース期間。利息法のリース債務はPVで求める。			○	
1-5	リース債務	利息法と定額法。定額法のリース債務は当初債務×残存期間/リース期間。利息法は月払いなので1か月ごとに計算。利率は問題文の利息より推定。			○	
1-10	仕訳	利息法。月払いなので1か月ごとに計算。				
1-11	リース債務	利息法。半年払いなので、半年ごとに計算。			○	
1-3	リース債務	前払。3月31日に前払なので、2回目の債務返済は行っている。	○		○	
1-4	費用合計	前払。利息+DEPが費用。利率から見積購入価額が資産計上額と見極める。	○	○		
1-7	諸負債	前払。4月1日に前払なので、2回目の債務返済は行っていない。未払利息も忘れない。	○		○	
1-2	リース資産簿価・DEP	セール&リースバック（移転）。DEPは売却前と変わらない。				
1-8	営業費用・リース債務	営業費用はDEP。セール&リースバック（移転外）。DEPは売却時簿価÷リース期間。リース債務はPVで求めるとよい。		○	○	○
1-12	リース債務	セール&リースバック。売却価額推定。前払。4月1日前払なので、3回目の債務はまだ返済していない。			○	○
1-1	解約損	割引率の算定 解約損				
2-1	費用合計	利息+DEP+維持管理費用が費用合計。残価保証（CFに加える。残存価額とする）維持管理費用（CFから抜く。当期の営業費用）		○		
2-3	リース債務	維持管理費（CFから抜く）半年払い。PVで求める。			○	
2-2	リース料上限	借入で購入するか、リース契約にするかの選択。				
3-1	リース投資資産	貸手。半年払い。借手と同じように解けばよい。				
3-2	リース投資資産（貸手）リース負債（借手）	貸手は利息法で債権計算。借手の資産はDEP後簿価。				

問題14.15で出る。出題頻度は主役級。

難しくはない。前払、半年ごと月ごと支払、維持管理費、残価保証の見落としがないように。

タイム・テーブルをうまく書く。特に前払や、支払日が決算日とずれる場合に注意。

リース債務が問われたら基本PVで解くほうが簡単。ただし、前払や支払日と決算がずれる場合は注意。

リース取引から出る費用は、支払利息、減価償却費、維持管理費用

負債が問われたら、リース債務、利息の経過勘定も忘れず。

出題頻度がとても高いので、理論も併せて細かいところまでおさえておこう。

一通り過去問解いておくとよいと思います。

【過去問③ 1-1】 2021年短答式本試験問題14改題

次のリース取引に関する〔資料〕に基づき、リースの借手において「適用される利子率」および借手が計上すべきX2年度(X2年4月1日～X3年3月31日)における「リース解約損」の金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、利子率の計算結果に端数が生じる場合、%未満を四捨五入すること。

〔資料〕

1. リース契約等の内容

- (1) リース物件の所有権移転条項および割安購入選択権は、契約に含まれていない。
- (2) リース物件は、特別仕様ではない。
- (3) リース期間は、3年間である。なお、これはリース物件の経済的耐用年数と一致している。
- (4) 貸手のリース物件の購入額は、27,750,000円である。なお、この金額は、借手に明らかにされている。
- (5) リース取引開始日は、X1年4月1日である。
- (6) リース期間中に借手が中途解約を行う場合、解約と同時に借手はリース物件を返却し、その時点におけるリース料の残額を全額支払う義務が生じる。
- (7) リース料は、年額10,000,000円であり、支払日はX2年3月31日、X3年3月31日およびX4年3月31日である。

2. リース料の支払および解約に関する事項

- (1) X2年3月31日およびX3年3月31日に契約通りのリース料を支払った。
- (2) X3年3月31日にリース契約の解約を行い、リース物件を返却した。
- (3) 解約と同時に、契約に従いリース料の残額を支払った。

3. リース資産の減価償却に関する事項

- (1) リース期間を耐用年数とし、残存価額は0円とする。
- (2) 償却方法は、定額法とする。

4. その他

- (1) 借手の会計期間は、各年度とも4月1日から翌年の3月31日までである。
- (2) 利息相当額については、原則的方法により、期間配分する。

	適用される利子率	リース解約損
1.	3%	385,600円
2.	3%	9,250,000円
3.	4%	385,600円
4.	4%	9,635,600円
5.	5%	9,250,000円
6.	5%	9,635,600円

$$\begin{array}{r}
 \begin{array}{cc}
 3.3 & 4.3 \\
 \hline
 9.615.385 & \xleftarrow{-1.04} 10.000.000
 \end{array} \\
 \\
 \text{償} 9.615.385 / \quad \text{現} 10.000.000 \\
 \text{損} 9.634.615 / \quad \text{リース償} 27.750.000 \times \frac{1}{3}
 \end{array}$$

【過去問③1-3】 2018年第1回短答式本試験問題15改題

次の〔資料〕に基づき、X1年度(X1年4月1日～X2年3月31日)の決算日におけるY社のリース債務の残高として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。

〔資料〕

1. Y社はX1年3月1日に、以下の条件で営業用備品のリース契約を結んだ。
 - (1) リース取引の開始日は、X1年4月1日である。
 - (2) リース物件の営業用備品は特別仕様である。
 - (3) リース契約が終了した時点で、リース物件の所有権は借手であるY社に移転する。
 - (4) 解約不能のリース期間は4年である。
 - (5) リース料の年額は1,000千円であり、毎年3月31日に前払いする。
2. 貸手の購入価額は3,800千円であり、貸手からの通知を受けて、Y社はこの金額を知っている。この条件によると、貸手の計算利率は3.5%となる。
3. Y社がリース物件を自ら購入したと仮定した場合の見積現金購入価額は3,900千円である。
4. リース取引の開始日時点において、Y社の追加借入利率は4.2%と見積もられた。
5. リース物件である営業用備品の経済的耐用年数は5年である。
6. Y社の減価償却方法は定額法である。

1. 1,881千円 2. 1,898千円 3. 1,918千円 4. 2,022千円 5. 2,765千円 6. 2,933千円

$$\begin{array}{r}
 \begin{array}{c} 1.3/31 \qquad \qquad 2.3/31 \\ \hline 3,800 \\ \Delta 1,000 \\ \hline 2,800 \end{array}
 \end{array}$$

$$\begin{array}{r}
 \begin{array}{c} \Delta 902 \leftarrow \text{当期未返済分} \\ \hline 1,898 \end{array}
 \end{array}$$

$$\begin{array}{c}
 \underbrace{\hspace{10em}} \\
 98
 \end{array}$$

【過去問③ 1-7】 2015年第Ⅱ回短答式本試験問題14改題

次の〔資料〕に基づき、X1年度(X1年4月1日～X2年3月31日)の借手の期末貸借対照表に計上される所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る諸負債の合計金額として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、千円未満の金額を四捨五入すること。

〔資料〕

- (1) リース取引開始日はX1年4月1日であり、解約不能のリース期間は3年である。
- (2) 借手の見積現金購入価額は4,861千円である。貸手のリース物件の現金購入価額はこれと等しいが、借手において当該価額は明らかではない。
- (3) リース料は年額1,700千円を毎年4月1日に前払いする。リース料総額は5,100千円である。
- (4) リース物件の経済的耐用年数は4年である。
- (5) 借手は、減価償却方法として定額法を採用する。耐用年数と残存価額は、会計基準に定める原則的な取扱いによる。記帳方法は直接法による。
- (6) 借手の追加借入利率は年4.6%である。借手は、貸手の計算利率を知り得ない。
- (7) 見積残存価額をゼロとし、リース料総額の現在価値が当該リース物件の現金購入価額と等しくなる利率は年5.0%である。
- (8) 借手は、リース料に含まれる利息相当額を利息法で会計処理する。

1. 2,964千円

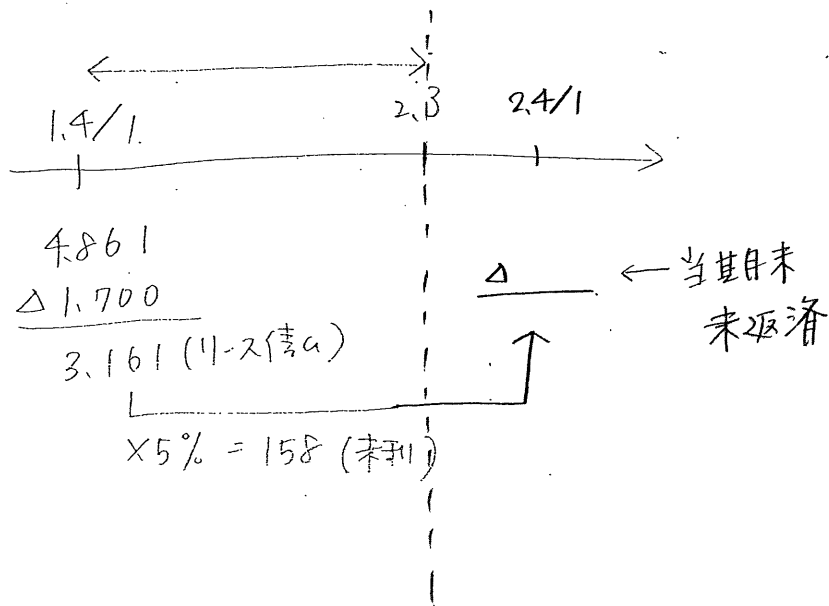
2. 3,161千円

3. 3,179千円

4. 3,319千円

5. 3,325千円

6. 3,404千円



【過去問③1-8】 2013年第I回短答式本試験問題13改題

A社は、X1年4月1日に、〔資料〕に示す自己所有の営業用備品を売却するとともにリースバックし、自ら使用している。

A社の個別財務諸表上、X2年度(X2年4月1日～X3年3月31日)における営業費用およびX2年度末におけるリース債務残高の金額の正しい組合せを一つ選びなさい。ただし、A社にとってリース資産総額に重要性が乏しいものとは認められないものとし、またA社は契約どおりにリース料の支払いを行っているものとする。

なお、計算にあたっては、千円未満は四捨五入すること。

〔資料〕

(1) 対象資産の内容

① 取得年月日 X0年4月1日 取得価額 180,000千円

② 償却方法 定額法、取得時の経済的耐用年数 6年、残存価額 10%

ボカ 153,000

(2) セール・アンド・リースバック取引の条件

① 所有権移転条項および割安購入選択権はない。なお、当該物件は特別仕様ではない。(外)

② 契約日(=リース取引開始日) X1年4月1日 解約不能のリース期間 5年

③ 売却価額 165,000千円(リース料総額の現在価値に等しい。)

④ リース料は毎年1回3月31日に均等払い。年額リース料 43,527千円

⑤ A社の追加借入利率は8%である。また、貸手の計算利率は10%であり、A社はこれを知り得る。

⑥ リースバック以後の経済的耐用年数は5年である。

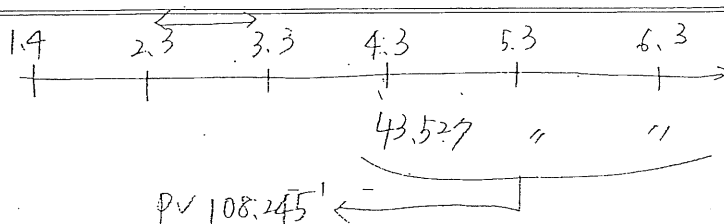
⑦ 借手の減価償却方法 定額法

(3) 利率 r 、期間 n 年の年金現価係数は以下のとおりである。

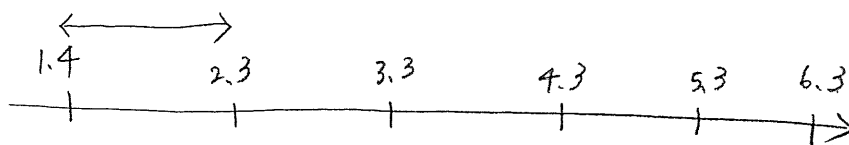
$n \backslash r$	8%	10%
5年	3.9927	3.7908
6年	4.6229	4.3553

Dep 153,000 ÷ 5 = 30,600

	営業費用	リース債務残高
1.	27,300千円	101,920千円
2.	27,300千円	108,243千円
3.	30,600千円	101,920千円
4.	30,600千円	108,243千円
5.	33,000千円	108,243千円



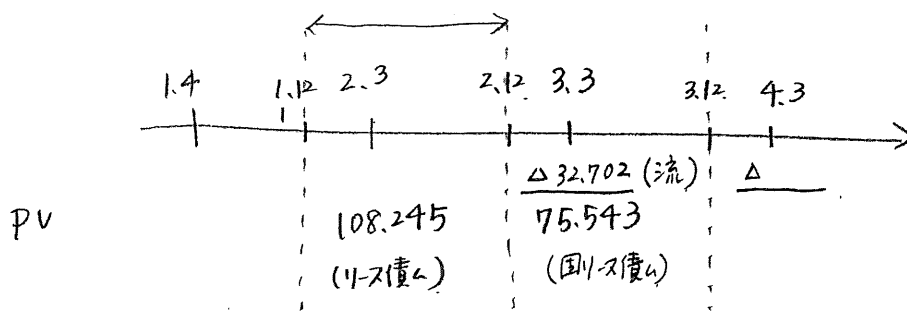
流固分類



$$\begin{array}{l}
 \text{PV } 108.245 \leftarrow \left\{ \begin{array}{l} 43.527 \\ \text{PV} \\ 75.543 \end{array} \right. \leftarrow \left\{ \begin{array}{l} 43.527 \\ " \\ " \end{array} \right. \\
 \text{(当期末)} \quad \quad \quad \text{(国リス債)} \quad \quad \quad \text{(国リス債)} \\
 \text{リス債}
 \end{array}$$

ガガク: 32.702 (流リス債)

決算日がズレたら...



【過去問③1-9】 2012年第I回短答式本試験問題13改題

次の〔資料〕の所有権移転外ファイナンス・リースについて、リースの借手が、(1) 利息相当額を利息法で会計処理する場合 (会計処理方法A) と(2) 利息相当額の総額をリース期間中の各期にわたり定額で配分する場合 (会計処理方法B) の第9回支払日 (X1年12月31日) におけるリース債務 (月末元本) として、正しい金額の組合せの番号を一つ選びなさい。

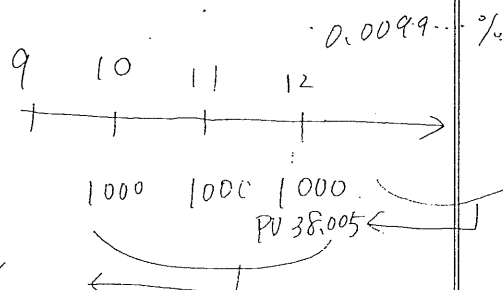
〔資料〕

- (1) 解約不能のリース期間 5年 $\times \frac{51}{60} = 38,250 (2)$
- (2) 借手の見積現金購入価額 45,000千円 (貸手のリース物件の購入価額はこれと等しいが、借手において当該価額は明らかではない。)
- (3) リース料
月額 1,000千円 支払いは毎月末
リース料総額 60,000千円
- (4) リース物件 (機械装置) の経済的耐用年数 8年
- (5) 借手の追加借入利率 年8% (ただし、借手は貸手の計算利率を知り得ない。)
- (6) 貸手の見積残存価額はゼロである。
- (7) リース取引開始日 X1年4月1日 決算日 3月31日
- (8) 利息法によるリース債務の返済スケジュール (一部) は、次のとおりである。

(単位: 千円)

回数	返済日	前月末元本	返済合計	元本分	利息分	月末元本
1	X1.4.30	45,000	1,000	552	448	44,448
2	X1.5.31	44,448	1,000	557	443	43,891
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
12	X2.3.31	38,620	1,000	615	385	38,005
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
36	X4.3.31	22,033	1,000	780	220	21,253
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
59	X6.2.28	1,970	1,000	980	20	990
60	X6.3.31	990	1,000	990	10	—
	合計	—	60,000	45,000	15,000	—

	会計処理方法A	会計処理方法B
1.	39,229千円	38,250千円
2.	39,229千円	39,800千円
3.	39,833千円	38,250千円
4.	39,833千円	39,800千円
5.	40,430千円	38,250千円



資産除去債務

	問われていること	コメント	債務	費用	利率の選択
4-7	資産除去債務	PVで求める。	○		
4-4	資産除去債務	利率の選択（無リスク）。減少の時は減少時の利率を使うのではない。PVで求める。	○		
4-5	費用合計	利息（PVの差で求めてもよい）除去費用（見積との差）DEP		○	
4-6	利息費用	PVの差で求めてもよい。		○	
4-2	DEP・除去費用	債務が使用の都度発生。問題の指示が読み取れるかがカギ。除去費用は見積と実績の差。		○	
4-3	資産除去債務	Bに除去義務はないが、Aを除去する際にBの除去も生じる。問題の指示が読み取れるかがカギ。利率の選択（無リスク）債務はPVで求める。	○		○
4-8	資産取得原価	利率選択（無リスク）インフレ率反映。			○
4-9		除去時の費用の処理方法			
4-10	固定資産簿価	資産除去債務・交換・研究開発・買い替え・			
4-11	仕訳正誤	利率選択（無リスク）			○
4-1	仕訳正誤	資産除去債務・耐用年数変更・買い替え・現金過不足		○	

問題前半（問題6.7）あたりで出る。学ぶべきことは多くなく、得点はしやすい。応用的な問題が出た時の問題文の読解力がカギ。

債務を問う問題と費用を問う問題有。債務のほうが簡単。

債務だけ問われたら将来キャッシュフローの期末時点でのPVを求めればよい。

資産（DEP含む）を問われたら、発生時のPVを求めなければならない。

【過去問③4-4】 2018年第Ⅱ回短答式本試験問題6改題

次の【資料】に基づき、X4年度末の貸借対照表に計上すべき資産除去債務の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、「資産除去債務に関する会計基準」に従うこと。また、利率(%)は小数点第3位を四捨五入し、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。

【資料】

1. 当社は、X1年度期首に設備(取得原価 7,200千円)を取得し、直ちに使用を開始した。減価償却において、当該設備の耐用年数は6年、残存価額は0円と見積もっており、定額法を採用している。
2. 当社は、当該設備の使用後、当該設備を除去する法的義務を負っている。当該設備を除去するときの支出は、取得時において割引前で 1,300千円を見積もっている。なお、資産除去債務は、当該設備取得時にのみ発生する。
3. 当該設備取得時における、貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率は1.50%であり、当社の信用リスクを反映した利率は3.25%であった。
4. X2年度末において、当該設備を除去するときの支出の割引前の見積額に変更はなかった。
5. X3年度末において、当該設備を除去するときの支出の割引前の見積額を、2,000千円に修正した。また、X3年度末における貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率は2.50%であり、当社の信用リスクを反映した利率は4.25%であった。
6. X4年度末において、当該設備を除去するときの支出の割引前の見積額を、1,500千円に修正した。また、X4年度末における貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率は3.00%であり、当社の信用リスクを反映した利率は5.00%であった。
7. 将来キャッシュ・フローの減少部分に適用すべき割引率は特定できない。

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 1,380千円 | 2. 1,398千円 | 3. 1,407千円 |
| 4. 1,414千円 | 5. 1,428千円 | 6. 1,446千円 |

加重平均

1.85%

4末

6末

----->

1,446 ← 1,500

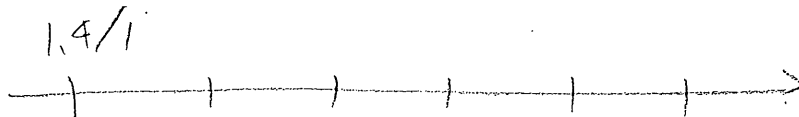
【過去問③4-5】 2017年第1回短答式本試験問題7改題

次の〔資料〕に基づき、X6年3月期（X5年4月1日～X6年3月31日）の損益計算書に計上される設備Aに係る費用の合計額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、会計処理は、「資産除去債務に関する会計基準」に従うこと。また、資産除去債務、利息費用および減価償却費の計算に当たり百万円未満の端数が生じる場合、その都度四捨五入し、それにより生じた端数は最終年度（X6年3月期）に調整すること。

〔資料〕

1. 当社は、X1年4月1日に設備Aを取得し、使用を開始した。
2. 当該設備の取得原価は10,000百万円であり、耐用年数は5年である。
3. 当社には、当該設備を使用終了後に除去する法的義務がある。
4. 当社が当該設備を除去するときの支出は、X1年4月1日現在 2,000百万円と見積もられている。なお、その後、見積りの変更はなされなかった。
5. X6年3月31日に設備Aが除去された。当該設備の除去に係る支出は 2,200百万円であった。
6. 資産除去債務は取得時にのみ発生するものとする。
7. 当社は当該設備について残存価額0で定額法により減価償却を行う。
8. 資産除去債務を算定する際の割引率は 2.0%であり、期間を5年とする場合の現価係数は 0.9057を用いること。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 2,163百万円 | 2. 2,363百万円 | 3. 2,403百万円 |
| 4. 2,503百万円 | 5. 2,563百万円 | 6. 2,603百万円 |



1811 ← 1960 ← 2000

利 40

$$\text{Dep} (10,000 + 1,811) \div 5 = \underline{\underline{2,362}}$$

退職給付会計

	問われていること	コメント
5-1	未認識差異	数理差異は発生年度から費用化。期末の債務、資産の予測残高をだす下書きをする。費用処理年数短縮された場合は期首残を残存年数で費用化。延長する場合は期首残高は変更前の処理年数で、当期発生分は変更後の処理年数で費用化する。
5-3	退職給付引当金	数理差異は発生年度から費用化。期末の債務、資産の予測残高をだす下書きをする。
5-6	退職給付引当金	数理差異は発生年度から費用化。期末の債務、資産の予測残高をだす下書きをする。
5-2	退職給付費用	数理差異を翌期から費用化する場合は当期の費用及び引当金には影響しない。
5-9	退職給付引当金・未認識差異	期末の実際額が与えられていないため、期末発生の差異はないものと考えればよい。翌期から費用化なので、期末の差異があろうがなかろうが引当金の残高には影響しない。
5-4	退職給付債務期首残高	勘定又はワークシートを書いていくと最後に貸借差額で求められる。どこが隠されても上記と同じように解ける。
5-5	退職給付引当金	数理計算上の差異が生じていないと明記されているため、期末の債務や資産の実際残高を出す必要がなく、当期の費用をプラス、掛金拠出と一時金支払いをマイナス、すれば引当金は出せる。年金資産からの支給は退職給付引当金は変わらない。数理計算上の差異が当期末生じていたとしても次期から費用化だと引当金に影響しないため、同じように求めてもよい。
5-7	退職給付費用	従業員拠出。最後に退職給付費用から引く。数理差異は全額費用処理。
5-8	仕訳正誤	従業員拠出。年金資産返還。
6-1	退職給付見込額	給付算定式基準
6-2	仕訳正誤	退職給付信託。終了。

問題16で登場。ほとんどが勘定かワークシート書けば解ける。得点源です。

未認識差異の借方貸方に注意。

勘定やワークシートをがっちり解く方法に加え、期末の差異を出す必要がないときは、仕訳のイメージでも解けるようにするとよい。

【過去問③5-1】 2020年第Ⅱ回短答式本試験問題16改題

次の〔資料〕に基づいて退職給付に関する計算を行った場合、X1年度（X1年4月1日～X2年3月31日）の期末における未認識数理計算上の差異の総額は、〈 ① 〉百万円（〈 ② 〉差異）となる。①と②の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、百万円未満を四捨五入すること。

〔資料〕

- 従業員非拠出の確定給付企業年金制度を採用している。
- 数理計算上の差異の費用処理については、発生年度から平均残存勤務期間10年にわたり定額法で費用処理する方法を採用している。
- X1年4月1日における期首残高は、退職給付債務が15,000百万円、年金資産が9,000百万円、未認識数理計算上の差異が(貸方)350百万円（既経過期間3年）であった。 $\rightarrow \times \frac{4}{5} = 280$
- X1年度期首において平均残存勤務期間を見直した結果、10年から8年に短縮された。 $\rightarrow$ 残17 $\rightarrow$ 残15
- X1年3月31日における数理計算（割引率3%・長期期待運用収益率3%）の結果、X1年度の勤務費用は900百万円、利息費用は450百万円、期待運用収益は270百万円となった。また、X1年度における年金資産からの年金給付支払額は350百万円、年金資産への掛金拠出額は930百万円であった。
- X2年3月31日における数理計算に用いる割引率は、重要な変動が生じたため3%から2%に変更された。その結果、当該割引率によって計算された退職給付債務は、 $\sqrt{17,800}$ 百万円となった。
- X1年度における年金資産の実際運用収益率が長期期待運用収益率3%を下回ったため、X2年3月31日における年金資産の時価は9,770百万円となった。
- 数理計算上の差異に重要性の原則は適用しない。

	①	②
1.	1,345	借方
2.	1,365	借方
3.	1,645	借方
4.	1,925	貸方
5.	1,986	貸方
6.	2,006	貸方

$$\begin{array}{r}
 \text{借} \quad \text{貸} \\
 \hline
 9000 \quad 350 \quad 350 \quad 15,000 \\
 270 \quad \textcircled{1} 80 \quad \quad 450 \\
 930 \quad \quad \quad \quad 900 \\
 \hline
 17,800 \quad \textcircled{1} 1,800 \\
 \hline
 1880 \times \frac{7}{8} = 1645 \quad (1\frac{1}{2})
 \end{array}$$

【過去問③5-4】 2016年第1回短答式本試験問題16改題

A社は、確定給付企業年金制度を採用している。次の〔資料〕に基づき、X2年度(X2年4月1日～X3年3月31日)の退職給付債務の期首残高として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。
なお、千円未満の金額を四捨五入すること。

〔資料〕

(1) X2年度の退職給付費用は25,100千円であり、次の5つの項目から構成される。

勤務費用	21,200千円
利息費用	11,700千円
期待運用収益	△7,500千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△18,000千円
過去勤務費用の当期の費用処理額	1,500千円
退職給付費用	25,100千円

$\rightarrow \div 1.5\% = 780,000$

(2) その他

- ・ X2年4月1日時点の年金資産の公正な評価額は、250,000千円である。~~31,107~~
- ・ X2年4月1日時点の未認識数理計算上の差異の残高は、18,000千円(貸方差異)である。
これは、X1年度における年金資産の実際運用収益率が長期期待運用収益率を上回ったことにより発生したものである。なお、X2年度において年金資産の実際運用収益率が長期期待運用収益率を下回ったため、数理計算上の差異(借方差異) 6,000千円が別途新たに発生している。
- ・ X2年4月1日時点の未認識過去勤務費用の残高は、13,500千円(借方差異)である。これは、X1年4月1日付けで退職給付水準を引き上げる改訂を行ったことにより発生したものである。なお、X2年度において退職給付水準の改訂は行われず、過去勤務費用の新たな発生はない。~~31,97~~
- ・ 主要な数理計算上の計算基礎は、割引率が1.5%、長期期待運用収益率が3.0%である。
- ・ 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から費用処理期間10年の定額法で費用処理する。
- ・ 過去勤務費用は、発生年度から費用処理期間10年の定額法で費用処理する。

1. 530,000千円

2. 540,000千円

3. 740,000千円

4. 780,000千円

5. 790,000千円

6. 980,000千円

【過去問③5-5】 2014年第1回短答式本試験問題14改題

当社は、年金制度と一時金制度を採用している。次の〔資料〕に基づき、X1年度末（決算日：X2年3月31日）の貸借対照表における退職給付引当金として正しい金額の番号を一つ選びなさい。
なお、千円未満に端数が生じる場合には、四捨五入すること。

〔資料〕

- ・期首退職給付債務 : 56,000千円
- ・期首年金資産時価 Δ 32,000千円
- ・割引率 : 3.4% $+1.904$
- ・長期期待運用収益率 : 2.8% Δ 896
- ・当期勤務費用 $+6,300$ 千円
- ・当期年金掛金拠出額 Δ 1,900千円（X2年3月31日拠出）
- ・当期退職給付支給額 : 4,800千円（X2年3月31日支給。ただし、退職一時金が Δ 3,100千円、年金資産からの支給額が 1,700千円である。）
- ・会計基準変更時差異および数理計算上の差異は、生じていない。
- ・年金掛金の拠出および退職給付の支給は、全て当座預金取引である。

1. 24,292千円 2. 24,608千円 3. 26,116千円 4. 26,308千円 5. 28,208千円

【過去問③5-9】 2006年短答式本試験問題22改題

非拠出の退職一時金制度を採用しているA社の×1年3月31日における退職給付引当金の残高は1,800百万円であった。×1年度末における数理計算の結果、当期(×1年4月1日～×2年3月31日)の勤務費用は300百万円、利息費用は100百万円と計算された。また、当期中における退職給付支払額は250百万円であった。

×1年3月31日の数理計算で用いた割引率は、×0年4月1日に用いた割引率に比し重要な変動が生じたため割引率の引下げを行い、これにより前期に数理計算上の差異200百万円が発生していた。さらに、×1年4月1日に退職給付の給付水準の引上げがあり、これに伴う過去勤務費用の発生額は500百万円と計算された。

なお、A社は退職給付会計に関して〔資料〕に示した会計処理を採用している。A社が当期末に計上すべき退職給付引当金残高、および当期末の未認識過去勤務費用と未認識数理計算上の差異の合計額はそれぞれいくらになるか、正しい組合せの番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

- 過去勤務費用については平均残存勤務期間にわたり定額法で費用処理する。
- 数理計算上の差異については発生年度の翌期から平均残存勤務期間にわたり定額法で費用処理する。
- 平均残存勤務期間は毎年大きな変動はなく各年度末で10年と見積もられた。

退職給付引当金	未認識過去勤務費用と未認識 数理計算上の差異の合計額
---------	-------------------------------

1. 2,200百万円	270百万円
2. 2,470百万円	610百万円
3. 2,020百万円	660百万円
4. 2,470百万円	270百万円
5. 2,020百万円	630百万円

$$\begin{array}{r}
 1,800 \\
 + \textcircled{5} 300 \\
 + \textcircled{2} 100 \\
 \Delta \textcircled{P} 250 \\
 \hline
 \text{サイ} + 20 \\
 + 50 \\
 \hline
 2,020
 \end{array}$$

$$\begin{array}{r}
 200 \times \frac{9}{10} = 180 \\
 500 \times \frac{9}{10} = 450
 \end{array}$$

税効果

	問われていること	コメント
8-3	正誤	ア.イは繰延税金資産の金額を聞いているので、期末の一時差異（税務上と会計上のBSの差）をつかむ。欠損金は一時差異に準じて取り扱う。永久差異には税効果適用なし
8-1	法人税等調整額	税率変更 前期と当期の一時差異を書き出す。 直入の差異は無視
8-2	法人税等調整額	
8-4	繰延税金資産	当期末の一時差異書き出す。 直入の差異も含む。
9-1	法人税等調整額	税率変更 回収可能性検討 取り崩し分は法人税等調整額となる。
9-6	法人税等調整額	税率変更 回収可能性検討 取り崩し分は法人税等調整額となる。
9-3	法人税等調整額	税率変更 回収可能性検討 繰越欠損金
9-2	繰延税金資産	回収可能性検討 繰延税金負債は全額計上する。
9-4	繰延税金資産	税率変更（解消年度の税率を使う） 回収可能性検討 繰越欠損金
9-5	評価制引当額	回収可能性検討 回収できない金額を拾っていく

問題終盤で登場。

回収可能性検討、税率変更、あたりが主要論点。

【過去問③8-1】 2010年第I回短答式本試験問題16改題

次の〔資料〕に基づき、当期に法人税等調整額として認識すべき正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 一時差異等に関する資料

(1) 棚卸資産

前期末において会計上の簿価は 1,000千円、税務上の金額は 1,200千円であった。当期末において会計上の簿価と税務上の金額はそれぞれ 800千円であった。

(2) 固定資産

前期首において取得した固定資産（取得原価 7,000千円）について、耐用年数を会計上は 5年、税務上は 7年として減価償却を行った（いずれも定額法、残存価額は 0とする）。なお、取得原価のうち 2,100千円は補助金を充当しており、この部分については積立金方式による圧縮記帳を行っている。

(3) その他有価証券

前期末において会計上の簿価（当該時点の時価）は 2,300千円、税務上の金額は 2,000千円であった。当期末における会計上の簿価（当該時点における時価）は 1,900千円、税務上の金額は 2,100千円であった。

(4) 退職給付引当金

前期末において会計上の簿価は 2,000千円、当期末における会計上の簿価は 2,200千円であった。税務上の金額はいずれの期末においても 0である。

2. その他の資料

- (1) 前期末において将来の法定実効税率は 40%と見積もられた。当期中に税法の改正が行われ、当期末において将来の法定実効税率は 35%と見積もられた。
- (2) 前期末及び当期末において将来減算一時差異を回収するのに十分な課税所得が生ずると見込まれた。

1. 153千円

2. 205千円

3. 314千円

4. 395千円

5. 514千円

40%		35%	
棚	200	国	700
退	2,000	退	2,200
国	6,400		

→

+205 法調(償)

【過去問③9-1】 2019年第Ⅱ回短答式本試験問題22改題

次の〔資料〕に基づき、当期の法人税等調整額の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 前期末および当期末における一時差異 (単位: 千円)

	前期末 35%	当期末 32%
棚卸資産	2,000 (減算)	1,200 (減算)
機械装置に係る国庫補助金 (DTL)	$16,000 \times \frac{4}{5} = \Delta 12,800$	$\times \frac{3}{5} = \Delta 9,600$
その他有価証券	?	5,500
未払事業税	1,500 (減算)	1,600 (減算)
役員退職慰労引当金	18,000 (減算)	19,000 (減算)

なお、金額に付した () は、将来減算一時差異または将来加算一時差異の別を示している。全て税引前の金額である。?には、適切な金額をあてはめること。

2. 機械装置は、前期首において取得原価32,000千円で取得したものであり、そのうち16,000千円は国庫補助金による補助を受けている。当社は、国庫補助金について積立金方式による圧縮記帳を行っている。当該機械装置については、耐用年数を5年、残存価額をゼロとする定額法によって減価償却を行う。
3. その他有価証券については、前期首において10,000千円で取得したものであり、その時価は前期末において7,000千円、当期末において4,500千円であった。当社は、その他有価証券を全部純資産直入法によって会計処理している。当期末においてその他有価証券の時価が取得原価の50%未満となったので、時価の著しい下落による評価損を計上したが、当該評価損は税務上損金として認められなかった。当該その他有価証券は翌期に売却予定である。
4. 役員退職慰労引当金に係る一時差異は、翌期において解消される見込みである。
5. 前期末および当期末において見積もられた将来の予定実効税率は、それぞれ35%および32%であった。
6. 当期末において、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額は15,000千円であった。将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて一時差異等のスケジューリングを行った結果算定される繰延税金資産は、回収可能性があるものとする。なお、前期末において繰延税金資産の回収可能性には、問題がなかった。

1. 191千円 2. 705千円 3. 1,317千円
 4. 1,755千円 5. 2,205千円 6. 2,619千円

DTA 3,045 (借) 2,619 DTA 5,664 (17,700 - 15,000) × 32% = 864

DTA 864 / DTA 864

17,700

直入法

Δ 5,500

【過去問③9-4】 2013年第I回短答式本試験問題15改題

(注) 本問は、欠損金の繰越控除に関する論点が出題されておりますが、繰越欠損金の控除限度額については、出題当時の税法に基づく割合を用いております。

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、X1年3月期におけるA社の繰延税金資産の金額を計算し、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕

X1年2月に公布された改正税法の変更点は、以下の2点である。

1. 現在40%である法定実効税率については、X2年3月期からX4年3月期までは35%、それ以降は30%に変更
2. 現在は無制限に課税所得から控除できる繰越欠損金については、X2年3月期から欠損金控除前課税所得の80%までしか控除できないことに変更

なお、繰越欠損金は、発生後7年間に限り課税所得から控除可能という要件に変更はない。

〔資料Ⅱ〕

A社は前期にリストラを断行したため、重要な税務上の繰越欠損金(X1年3月期における残高は16,000百万円)を有している。この繰越欠損金は非経常的な特別の原因により発生したものであり、それを除けば課税所得を毎期計上している。したがって、A社は、将来の合理的な見積可能期間内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリングの結果に基づき、回収可能性がある金額を繰延税金資産として計上している。

スケジューリングは、取締役会で承認された中期経営計画(X2年3月期からX6年3月期まで)に基づいてなされている。中期経営計画に基づく税引前当期純利益および損金に算入されない交際費の額(交際費損金不算入額)は、次のとおりである。(単位:百万円)

	X2年3月期	X3年3月期	X4年3月期	X5年3月期	X6年3月期
税引前当期純利益	4,000	4,400	2,400	2,600	5,000
交際費損金不算入額	200	200	200	200	200

交際費損金不算入額と繰越欠損金以外に税務上の加減算項目はなく、また、繰越欠損金の額は、法人税、住民税、事業税の計算上、一致しているものとする。

$$\times 80\% \times 35\% = 3192$$

$$\times 80\% \times 30\% = 920$$

1. 1,176百万円

2. 4,656百万円

3. 4,848百万円

4. 5,112百万円

5. 6,208百万円

繰越控除前の課税所得の80%を計算する。

【過去問③9-6】 2010年第I回短答式本試験問題16改題

次の「資料」に基づき、当期に法人税等調整額として認識すべき正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 一時差異等に関する資料

(1) 棚卸資産

前期末において会計上の簿価は 1,000 千円、税務上の金額は 1,200 千円であった。当期末において会計上の簿価と税務上の金額はそれぞれ 800 千円であった。

(2) 固定資産

前期首において取得した固定資産（取得原価 7,000 千円）について、耐用年数を会計上は 5 年、税務上は 7 年として減価償却を行った（いずれも定額法、残存価額は0とする）。なお、取得原価のうち 2,100 千円は補助金を充当しており、この部分については積立金方式による圧縮記帳を行っている。

会	7000	@ 1.400	→	5600	→	4,200
税	4,900	@ 700	→	4,200	→	3,500
				1,400		1,700

(3) その他有価証券

前期末において会計上の簿価（当該時点の時価）は 2,300 千円、税務上の金額は 2,000 千円であった。当期末における会計上の簿価（当該時点における時価）は 1,900 千円、税務上の金額は 2,100 千円であった。 → 直入はムシトイビ DTA 取崩分は 2,100 千円に上りトイビ 当期末のには 1,900

(4) 退職給付引当金

前期末において会計上の簿価は 2,000 千円、当期末における会計上の簿価は 2,200 千円であった。税務上の金額はいずれの期末においても0である。

2. その他の資料

(1) 前期末において将来の法定実効税率は 40% と見積もられた。当期中に税法の改正が行われ、当期末において将来の法定実効税率は 35% と見積もられた。

(2) 前期末において将来減算一時差異を回収するのに十分な課税所得が生ずると見込まれた。当期末においては、繰延税金負債を控除した正味の繰延税金資産のうち 20% は回収不能と見込まれたため、繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額を計上する。

1. 34千円

2. 86 千円

3. 195千円

4. 276千円

5. 395千円

前 40%		当 35%		}	1,700 × 35% × 20% = 119
棚 200	① 1,400	有 200	① 700		
繰 2,000		退 2,200			
	② 205				
DTA 320			() 繰 DTA 525		
	③ 119		/ DTA 119		

会計上の変更等

	問われていること	コメント
10-1	数理計算上の差異の費用価額	見積もりの変更であるため、当期以降新たな残存年数で費用化する。ただし、残存勤務期間が長くなる場合は、期首の未認識差異は変更前の年数で費用化し、当期発生分から新たな残存年数で費用化する。
10-2	売上原価・減価償却費	基本問題

四半期財務諸表

	問われていること	コメント
11-1	第3四半期会計期間利益	四半期会計期間と四半期累計期間を間違えないように。
11-2	繰り延べられる原価差異	
11-3	未払法人税等	四半期間便法

引当金

	問われていること	コメント
1-1	流動負債	引当金のみならず外貨や経過勘定等の知識が必要
1-2	負債に計上する引当金	貸倒引当金は資産の部。賞与は確定しているので引当金ではない。債務補償損失引当金は、引当金の4要件の一つ発生可能性を満たさない。
1-4	負債に計上する引当金	賞与の支給対象期間が4月までなので注意
1-3	引当金	退職給付引当金 間便法 問題の指示に従う。
1-5	正誤	引当金、費用の計上区分

負債性or評価性、費用の計上区分、に注意

【過去問③11-1】 2018年第1回短答式本試験問題18改題

次の〔資料〕に基づき、20X1年度第3四半期会計期間における税引後の当期純利益の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

累計していない

〔資料〕

1. 会計方針

- (1) 四半期決算においては、原価差異の会計処理を除き、年度決算と同じ会計処理を行う。
原価差異のうち、季節的な変動に起因し、かつ事業年度末までに解消すると見込まれるものは、四半期決算において繰り延べ、年度決算において残高を売上原価に振り替える。
- (2) 減価償却費、貸倒引当金繰入額並びに法人税等および法人税等調整額は、四半期決算において計上する。

2. 20X1年度第3四半期における四半期決算直前の残高試算表は、次のとおりである。なお、収益および費用は、期首からの累計額である。

残 高 試 算 表

(単位：千円)

反映されている

現金預金	345,200	買掛金	400,000
売掛金	500,000	原価差異	8,000
棚卸資産	200,000	未払法人税等	31,500
有形固定資産	800,000	貸倒引当金	1,200
繰延税金資産	20,000	長期借入金	500,000
売上原価	300,000	減価償却累計額	210,000
販売費	25,000	資本金	300,000
一般管理費	20,000	繰越利益剰余金	300,000
減価償却費	10,000	売上高	500,000
貸倒引当金繰入額	1,000	法人税等調整額	2,000
法人税等	31,500		
	52,395		2,252,700

3. 第3四半期会計期間における減価償却費 5,000千円を計上し、また、貸倒引当金を 1,500千円に設定する(差額補充法)。

4. 原価差異のうち、5,000千円(貸方)は、季節的な変動に起因するものであり、事業年度末までに解消する見込みである。

5. 当事業年度全体の法人税等の計算に適用される税率は35%と見積もられた。法人税等は、第3四半期会計期間までの税引前当期純利益に加算項目(期首からの累計額) 8,000千円を加えた金額に当該税率を乗じたものを計上する。なお、第3四半期末における繰延税金資産の金額は、繰延税金資産の回収可能性を評価した結果、28,000千円と見積もられた。

6. 第1四半期および第2四半期における期首からの累計期間に係る税引後の当期純利益は、それぞれ26,000千円および58,500千円であった。

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 24,805 千円 | 2. 28,855 千円 | 3. 30,805 千円 |
| 4. 38,855 千円 | 5. 40,805 千円 | 6. 43,605 千円 |

3Q 累計 99,305
2Q 累計 58,500

有利 3000は売上から減算

(141,700 + 8000) × 35% = 52,395

141,700

2,000 + 8000

【過去問④1-2】 2018年第Ⅱ回短答式本試験問題7改題

次の〔資料〕に基づき、当期末（X年3月31日）の貸借対照表の負債の部に計上すべき引当金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、百万円未満を四捨五入すること。

〔資料〕

1. 当社は、自社製品の販売について、販売時より1年間の保証期間を設けており、保証期間内に当社の責任により故障または不具合が生じた製品を無償修理することを、顧客に約している。製品保証による過去の無償修理費用の売上高に対する実績率は1.25%であった。また、製品保証を設けている製品の当期の売上高は、640,000百万円である。

2. 当社は、営業債権に対する貸倒引当金を設定しており、前期末の貸倒引当金の金額は4,125百万円であった。前期末営業債権のうち105百万円が当期に貸倒れとなり、適切な会計処理を行っている。また、当期末の貸倒引当金の決算整理前残高は、当期末に計上すべき貸倒引当金の金額より1,480百万円不足している。

3. 当社は、毎年6月と12月に従業員に対し、賞与を支払っている。6月の賞与の支給算定期間は10月から3月であり、12月の賞与の支給算定期間は4月から9月である。当期の支給額は6月に6,840百万円であり、12月に7,152百万円であった。次期6月の支給については、同年6月末に7,800百万円を支払うことが当期末において確定している。

4. 当社は、B社によるA社への貸付について、A社の債務保証のためB社と保証契約を結んでいる。当社が債務保証をしているB社によるA社への貸付額は、2,500百万円であり、当期末において当該債務保証に対して保全される金額は、500百万円である。A社は、B社に対し、返済期日延期の申込みをしており、これを受けて当該貸付金の回収可能性を懸念したB社から当社に対して、当該可能性について問い合わせがあった。当社は、A社による返済の延期は資金繰りの一時的な事情によるものであるとB社に回答した。

1. 8,000百万円

2. 9,800百万円

3. 13,500百万円

4. 15,800百万円

5. 21,300百万円

6. 23,300百万円

【過去問④1-4】 2012年第Ⅱ回短答式本試験問題7改題

X社（当期の決算日はX2年3月31日）は、「企業会計原則注解」注18の規定に基づき、下記の事項に対して引当金を設定する。期末貸借対照表の負債の部に計上すべき引当金の合計額として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

(1) 債務保証に関する事項

- ① X社は、取引先A社の借入金50百万円（返済期日はX2年5月31日）の連帯保証人になっている。
- ② 今年になり、A社の財政状態が一気に悪化したため、X社は債務保証損失の発生に備えて引当金を設定することにした。
- ③ A社に代わって支払いを行った場合に取得する求償権50百万円のうち回収できる金額は、債務保証契約の際に担保として預かった有価証券の売却額になる見込みである。当該有価証券の期末時価は10百万円である。

(40) (債務保証損失引当金)

(2) 定期的な維持修繕に関する事項

- ① X社は工場の経常的な維持修繕活動を専門業者に委託している。
- ② X社は経常的な維持修繕費用を製品原価に算入するため、月初ごとに引当金を相手勘定として、年間予算額120百万円の月割額を製造経費として計上している。
- ③ X社が期末までに専門業者に支払った当期分の金額は110百万円であり、当該専門業者に対する未済額はない。
- ④ X2年3月に海外から大量の注文が入ったため、定期的な維持修繕活動を次年度に先送りしている。

(10) (修繕引当金)

(3) 賞与に関する事項

- ① X社は、6月と12月の年2回、賞与を支給している。
- ② 6月の賞与の支給対象期間は11月1日～4月30日、12月の支給対象期間は5月1日～10月31日である。
- ③ X2年6月に支給される賞与は180百万円になる見込みであり、毎期の費用負担額は月割額に基づいて計算している。

$$\rightarrow 180 \times \frac{5}{6} = 150$$

1. 190百万円 2. 200百万円 3. 210百万円 4. 230百万円 5. 240百万円

社債

	問われていること	コメント
2 - 4	社債簿価	利息法 簡単すぎる
2 - 2	消却損益（償還損益）	利息法
2 - 3	償還損	利息法
2 - 1	社債簿価	抽選償還利息法
2 - 5	社債利息	抽選償還利息法 期首簿価×実効利率が当期の利息
2 - 7	社債利息	抽選償還利息法 期首簿価×実効利率が当期の利息
2 - 6	固定負債の部の社債	割引計算で求めてもよし
2 - 8	買入償還 損益への影響	償還した社債の部分のみ計算すればよい

問題5.6あたりの前半に出てくる

利息法が多い。手間がかかるものはあるが、内容は簡単。

利息法の場合、社債の簿価は将来CFの現在価値となるため、リースと同じくPVで求められる。

ただし、利払い日と決算日がずれている場合は注意。

【過去問④2-5】 2015年第Ⅱ回短答式本試験問題6改題

次の〔資料〕に基づいて、X2年度（X2年4月1日～X3年3月31日）の損益計算書に計上される社債利息の金額として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、円未満の金額は四捨五入すること。

〔資料〕

1. X1年4月1日に、額面総額 1,000,000円の社債を 100円につき95円で発行した。
2. 社債の発行条件は、次のとおりである。

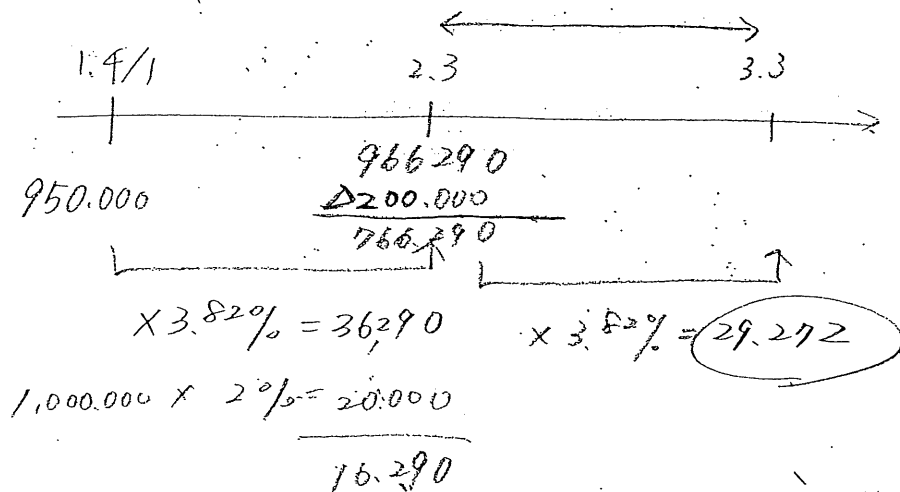
期間：5年（ただし、X2年3月31日以降、毎年度末に 200,000円ずつ5回にわたり抽選償還する。）

約定利率：年2%

利払日 毎年3月末日

3. 償却原価法については、利息法による。
4. 実効利率は、年3.82%である。

1. 16,000円 2. 16,290円 3. 16,560円 4. 29,032円 5. 29,272円 6. 30,560円



【過去問④2-6】 2011年第Ⅱ回短答式本試験問題24改題

次の〔資料〕に基づき、貸借対照表の固定負債の部に記載される「社債」の期末残高として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、千円未満の端数が生じた場合には四捨五入すること。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

平成X4年3月31日

(単位：千円)

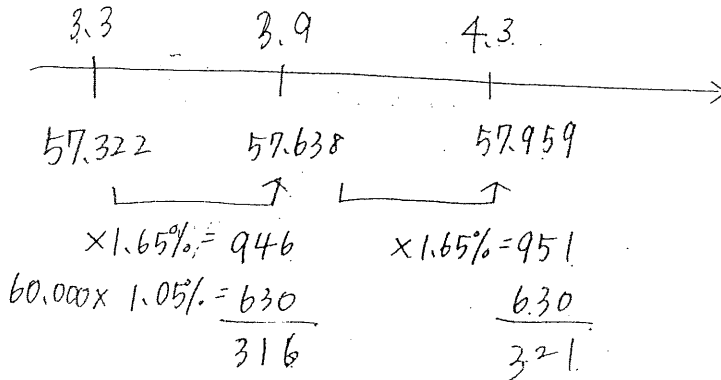
仮払金	39,832	社債	95,537
-----	--------	----	--------

〔資料Ⅱ〕 決算整理事項等

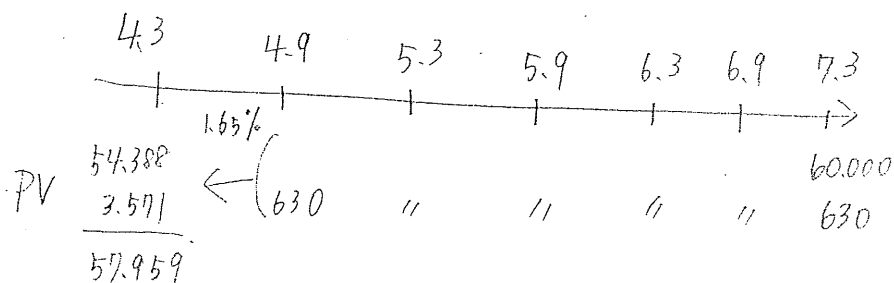
- (1) 社債は、平成X2年4月1日に額面@ 100円につき@ 94.51円で1,000千口、償還期間5年で発行されたものであり、約定利利率は年 2.1%、実効利利率は年 3.3%で、利払日は9月と3月の各末日である。
 $\times 60\%$
 $= 57.322$
 $\rightarrow 1.05\%$
 $\rightarrow \div 2$
 $= 1.65\%$
- (2) 当期における約定の社債利息の支払額はすべて仮払金に計上している。
- (3) 当社は、償却原価法（利息法）を適用しており、過去の償却原価の計算は適正に行われている。
- (4) 平成X3年9月30日に額面@ 100円につき@ 95.38円で400千口を買い入れ償還した。買入れに要した支払額を仮払金に計上している。

1. 57,638千円 ② 57,959千円 3. 58,164千円 4. 58,582千円 5. 59,214千円

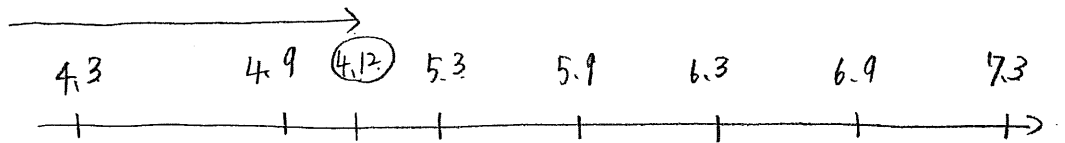
解法①



解法②



決算日がズレたら...



$$PV \ 58.285 \leftarrow \left\{ \begin{array}{l} 630 \\ PV \ 58.617 \end{array} \right. \leftarrow \left\{ \begin{array}{l} 630 \\ " \\ " \\ " \end{array} \right. \leftarrow 60,000$$

$$\begin{array}{|c|} \hline 332 \\ \hline \end{array}$$

↑

$$\rightarrow 58.45!$$

166

166

純資産の部関連

	問われていること	コメント
4-2	その他資本剰余金	自己株式取得 処分 消却
4-3	正誤	自己株式無償取得 その他資本剰余金マイナス残高の補填は期末に
5-1	純資産合計	純資産の変動に影響する取引を見極める
8-1	株主資本合計	株主資本の変動に影響する取引を見極める
8-2	株主資本合計	株主資本の変動に影響する取引を見極める
4-1	資本剰余金の増加額	新株 自己株 同時に行使の時はまず自己株式処分差損が出るかどうかをチェック
5-3	資本準備金 その他資本剰余金	
5-2	純資産項目すべて答える	とてもめんどくさい。新株予約権の行使は行使されたら、いくら払込資本が増えるかを先に計算しておくといふ。
9-1	純資産項目すべて答える	とてもめんどくさい。問われているところを確認し、下書き用紙に簡易のSSを作って解く。各段階にいくらの影響があるのかをイメージできれば解きやすい。
9-2	S/S 其他有価証券評価差額金 内訳書くパターン	純資産の部に直接計上された其他有価証券評価差額金の内訳は、差額で求める。

問題後半で出題される。難しくはないが、時々とてもめんどくさいがあるので、見極めが大事。

資本剰余金の変動が問われた時、マイナス残高の補填を忘れない。

新株予約権付社債

6-1	社債利息・社債	1株当たり簿価で下書きをする
6-2	社債利息・社債	

自己新株予約権

7-1	自己新株予約権評価損・新株予約権	自己新株予約権は通常時価評価はしないが、減損の要件満たす場合は新株予約権の発行価額まで減額する。
7-2	自己新株予約権処分益 消却益	処分益→処分価額ー取得原価 消却益→発行価額ー取得原価

分配可能額

10-1	分配可能額	のれん等調整額にかかる分配制限→のれん等ー資本等VS繰延資産+その他資本剰余金の小さい方を覚える。自己株の減少取引は決算なければ影響しない。
10-2	分配可能額	
10-3	分配可能額	
10-4	分配可能額	
10-5	のれん等調整額	なんじゃこれ？と思うくらい簡単。

【過去問④5-1】 2019年第Ⅱ回短答式本試験問題8改題

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、A社のX2年度（X2年4月1日～X3年3月31日）末における貸借対照表の純資産の部の合計金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕 X-1年度末現在の貸借対照表における純資産の状況（単位：千円）

株主資本	2,101,000
資本金	500,000
資本剰余金	316,000
資本準備金	16,000
その他資本剰余金	300,000
利益剰余金	1,320,000
利益準備金	45,000
その他利益剰余金	1,275,000
任意積立金	825,000
繰越利益剰余金	450,000
自己株式	△35,000
評価・換算差額等	14,000
その他有価証券評価差額金	14,000
新株予約権	12,000
純資産の部合計	2,127,000

〔資料Ⅱ〕 純資産の部に影響するX2年度の全ての取引等

1. 保有しているその他有価証券の取得価額と時価の状況は次のとおりである。この銘柄以外に有価証券は保有していない。実効税率は30%とする。

取得価額 30,000千円 期首の時価 50,000千円 期末の時価 60,000千円

2. X1年度の剰余金配当額

△50,000千円

3. X2年度の当期純利益金額

△110,000千円

$+10,000 \times 70\% = +7,000$

4. 新株予約権12,000千円が行使された。行使時の払込金額は13,000千円であった。この行使に対して、自己株式35,000千円を交付した。

1. 2,055,000千円

2. 2,062,000千円

3. 2,090,000千円

4. 2,172,000千円

5. 2,200,000千円

6. 2,207,000千円

【過去問④5-2】 2013年第Ⅱ回短答式本試験問題7改題

以下の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づいて計算したとき、〔資料Ⅲ〕の当期末における純資産の部の各金額として正しい金額はいくつあるか、その正しい番号を一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕 前期末（X1年3月31日）の貸借対照表の純資産の部の各金額（単位：百万円）

資本金	10,000	③ + 6,400 ④ + 1,000	利益準備金	600	② + 100
資本準備金	800	④ + 1,000	繰越利益剰余金	4,000	② + 1,100 ⑤ + 900
その他資本剰余金	500	③ + 600 ④ + 375	自己株式		① Δ2,400
(注) 前期末における自己株式数	800千株	① + 500 ② + 300			① Δ1,600 Δ4,000

〔資料Ⅱ〕 純資産に関する当期中の取引

- X1年5月に自己株式 500千株を1株当たり 3,200円で取得した。また、X1年5月に自己株式 300千株（時価は1株当たり 3,200円）を無償で取得した。
- X1年6月の株主総会を経て、繰越利益剰余金から 1,000百万円を配当として支払うとともに、会社法の規定にしたがって準備金を積み立てた。 100
- X1年7月に新株の発行（1,600千株）と自己株式の処分（400千株）を同時に行った。なお、払込金額は 8,000百万円であり、そのうち新株の発行に対応する金額はすべて資本金とする。

$$8000 \times \frac{1,600}{2000} = 6,400 \text{ (注)}$$

② 4 (差益) ④ 4 - ② 25 × 400株 = 600 (その他)
- 当社における新株予約権の状況は次のとおりであった。なお、資本金として計上する額は会社法に規定する最低限度額とする。
 - X1年8月に新株予約権を発行した。この新株予約権の払込金額の総額は 500百万円、行使価額の総額は 4,500百万円である。
 - X1年12月に上記(1)の新株予約権のうち40%が行使され新株が発行された。 $5000 \times 40\% \times \frac{1}{2} = 1000$ (標準)
 - X2年2月に上記(1)の新株予約権のうち20%が行使され新株の発行に代えて保有する自己株式 250千株を処分した。 $5000 \times 20\% - ② 25 \times 250 = 375$ (その他)
- 当期純利益は 900百万円であった。

〔資料Ⅲ〕 当期末（X2年3月31日）の貸借対照表の純資産の部の各金額（単位：百万円）

資本金	17,400	○	繰越利益剰余金	3,900	3,800
資本準備金	1,800	○	自己株式	Δ2,375	○ ② 25 × 950
その他資本剰余金	1,475	○	新株予約権	200	○ 500 × 40%
利益準備金	700	○			

1. 2個 2. 3個 3. 4個 4. 5個 5. 6個

【過去問④8-1】 2008年短答式本試験問題13改題

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、〔資料Ⅱ〕の株主資本等変動計算書の株主資本合計欄に記載されるAとして、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕

1. X0年4月に新株の発行による増資 500百万円を実施し、資本金として 250百万円、資本準備金 250百万円をそれぞれ計上している。
2. X0年6月の株主総会において繰越利益剰余金からの配当 200百万円の支払いと利益準備金への繰入れ20百万円を決議し、配当を行った。
3. X1年3月期の当期純利益は 230百万円である。
4. X1年3月期において自己株式70百万円を取得し、そのうち40百万円を50百万円で処分し、10百万円を消却した。

計 510

[資料Ⅱ]

株主資本等変動計算書

自X0年4月1日 至X1年3月31日

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 金 剰 余 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利益剰余金	
						任 意 積 立 金	繰越利益 剰 余 金
当期首残高	2,000	200	15	215	50	40	400
当期変動額							
〇〇〇〇							
〇〇〇〇							
当期変動額合計							
当期末残高							

	株 主 資 本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
	利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	490	0	2,705
当期変動額			
〇〇〇〇			
〇〇〇〇			
当期変動額合計			
当期末残高			A

+510

3,215

1. 2,985百万円 2. 3,105百万円 3. 3,215百万円 4. 3,235百万円 5. 3,245百万円

【過去問④9-1】 2018年第Ⅱ回短答式本試験問題10改題

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、X1年度（X1年4月1日～X2年3月31日）の個別株主資本等変動計算書に記載される金額に関する以下の記述のうち、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、百万円未満を四捨五入すること。

〔資料Ⅰ〕

- X1年6月の株主総会において、次の事項を決議し、それぞれ会計処理を行った。
 - 繰越利益剰余金からの現金配当 600百万円。
 - その他資本剰余金からの現金配当 400百万円。
 - 会社法に基づく法定準備金への組入れ。
- X1年度における新株予約権に関連する会計処理は、次のとおりである。
 - 新株予約権の行使に伴う新株の発行により 1,000百万円の払い込みを受け、権利行使された新株予約権 200百万円との合計額のうち、会社法が定める最低額を資本金とした。
 - 新株予約権 100百万円が行使されずに行使期限が到来したため、全額失効の会計処理を行った。
- X1年度において、自己株式 400百万円を取得し、そのうち 300百万円を 350百万円で処分した。
- X1年度におけるその他有価証券の変動は、次のとおりである。
 - 期首においてその他有価証券の一部（帳簿価額 2,000百万円）を 2,100百万円で売却し、投資有価証券売却益 100百万円を計上した。当該有価証券は前期末に時価評価の対象となっていた。
 - 期末時点で保有しているその他有価証券について、純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増加額は 150百万円である。
- X1年度の当期純利益は 1,700百万円になった。なお、当該金額には、上記1.～4.の取引を正しく会計処理した結果も含まれている。
- 税効果会計適用上の法定実効税率は、前期末も当期末も40%である。

	その他利	利	その他資	資利	株主資	純資
1 (1)	△660	△600			△600	△600
(2)			△440	△400	△400	△400
2 (1)				600	1,200	1,000
(2)						△100
3.					△400	△400
			50	50	350	350
4. (1)						△60 (売却益の増)
(2)						150 (通計上)
5.	1,700	1,700			1,700	1,700
計	1,040	1,100	△390	250	1,850	1,640

〔資料Ⅱ〕

前期末の個別貸借対照表（単位：百万円）は以下のとおりである。

個別貸借対照表（抜粋）（X1年3月31日）

純資産の部

I 株主資本

1 資本金	15,000
2 資本剰余金	
(1) 資本準備金	2,000
(2) その他資本剰余金	900
資本剰余金合計	2,900
3 利益剰余金	
(1) 利益準備金	800
(2) その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	4,100
利益剰余金合計	4,900
株主資本合計	22,800

II 評価・換算差額等

 その他有価証券評価差額金 300

III 新株予約権

300

純資産合計 23,400

$+1,640 = 25,040$

1. その他資本剰余金当期変動額合計 Δ ~~350~~百万円, 株主資本当期変動額合計 1,850百万円, 純資産当期末残高25,140百万円。
2. その他利益剰余金当期変動額合計 1, ~~40~~百万円, 株主資本当期変動額合計 1, ~~850~~百万円, 純資産当期末残高~~25,040~~百万円。
3. 資本剰余金当期変動額合計 ~~250~~百万円, 株主資本当期変動額合計 2, ~~080~~百万円, 純資産当期末残高25,240百万円。
4. 利益剰余金当期変動額合計 1, ~~100~~百万円, 株主資本当期変動額合計 1, ~~850~~百万円, 純資産当期末残高25,100百万円。
5. 資本剰余金当期変動額合計 ~~200~~百万円, 株主資本当期変動額合計 1, ~~880~~百万円, 純資産当期末残高24,990百万円。
6. 利益剰余金当期変動額合計 1, ~~100~~百万円, 株主資本当期変動額合計 1, ~~850~~百万円, 純資産当期末残高25,160百万円。

（注）△の数値は減少を表す。

【過去問④7-1】 2019年第I回短答式本試験問題14改題

次の〔資料〕に基づき、当社のX1年度（X1年4月1日～X2年3月31日）の損益計算書に計上される自己新株予約権評価損の金額、およびX2年3月31日現在の貸借対照表に計上される新株予約権の金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、新株予約権は、自己新株予約権を控除して計算すること。

〔資料〕

1. 当社はかねて、新株予約権 3,000個を1個当たり 4,000円で発行していた。
2. 当社はX1年5月1日に、1.の新株予約権のうち 600個を、1個当たり 4,400円で取得した。なお、その際、付随費用60,000円を支払った。② 4,500
3. 当社が発行した新株予約権の、X2年3月31日における1個当たりの時価は 1,900円であった。この時価は著しく下落しているものと考えられ、回復する見込みは不明である。

	自己新株予約権評価損	新株予約権
1.	0円	9,300,000円
2.	240,000円	9,600,000円
3.	300,000円	9,600,000円
4.	1,260,000円	10,860,000円
5.	1,500,000円	10,860,000円
6.	1,560,000円	10,860,000円

$$\begin{aligned} & @ 500 \times 600 \text{ } \\ & = 300,000 \end{aligned}$$

$$@ 4000 \times 2400 = 9,600,000$$

ストック・オプション

	問われていること	コメント
11-4	株式報酬費用	ストックオプション数の見積もりの変更（退職見込の変更）
11-10	株式報酬費用	ストックオプション数の見積もりの変更（退職見込の変更）
11-7	株式報酬費用	対象勤務期間の見積もりの変更（業績条件達成見込みの変更）
11-9	株式報酬費用	条件変更 単価↓ スtockオプション数の見積もりの変更。退職見込の指示の読み取りに注意。
11-12	株式報酬費用 新株予約権	条件変更 単価↑
11-3	株式報酬費用 ケースⅠⅡの比較	条件変更 単価↑↓
11-8	株式報酬費用 ケースⅠⅡの比較	条件変更 単価↑↓
11-2	株式報酬費用 ケースⅠⅡの比較	条件変更 Ⅰ単価↓ Ⅱストックオプション数変更（追加付与） ケースⅠは追加計上がないため、ケースⅡの追加分だけ計算する。
11-6	株式報酬費用	条件変更 単価↑ 対象勤務期間変更 単価も期間も変わる場合はまとめて計算する。
11-11	正誤	条件変更 ケースⅠ単価↑ ケースⅡ単価↓ ケースⅢ単価↑+期間 ケースⅣストックオプション数
11-1	株式報酬費用 新株予約権	条件変更 スtockオプション数 前期末ストックオプション数ゼロのため、追加計上分のみ計算すればよい。
11-5	新株予約権戻入益	権利不行使分
11-13	新株予約権	権利確定後未行使分

問題13あたりで登場。条件変更と見積の変更の違いを理解しよう。

退職による失効見込みの資料の読み取りに注意しよう。

出題頻度が高いため、どのパターンもできるように。

一通り過去問解いておくとよいと思います。

【過去問④11-9】 2012年第Ⅱ回短答式本試験問題12改題

次の文章を読んで、対象勤務期間のうち、A社がX2年度とX3年度に計上しなければならない株式報酬費用の正しい組み合わせの番号を一つ選びなさい。

A社(決算日は12月末日)は、X1年3月の株主総会において、従業員400名に対してそれぞれ800個ずつのストック・オプションを付与することを決議し、同年4月1日に付与した。ストック・オプションの権利確定日はX4年3月31日である。このストック・オプションの付与日時時点で、A社はストック・オプションの公正な評価単価を300円と見積もった。しかし、A社の株式は全体的な株式相場の下落の影響を受け、ストック・オプションの付与後の株価の下落によりインセンティブ効果が大幅に失われたと考えられた。そこで、ストック・オプションの価値を復活させ従業員のインセンティブを高めるために、X2年3月の株主総会において行使価格の引き下げを行った。また、条件変更日(条件変更の直後)におけるストック・オプションの公正な評価単価は180円と見積もった。

各年度末までに実際に退職した累積従業員数と、権利確定日までに見込まれる途中退職者数は次のとおりである。

年度	実際に退職した累積従業員数	途中見込み退職者数
X1年度	30名	55名
X2年度	55名	33名
X3年度	79名	11名

85

88

90

X2年度

1. 18,900,000円

2. 24,780,000円

3. 24,780,000円

4. 43,680,000円

5. 43,680,000円

X3年度

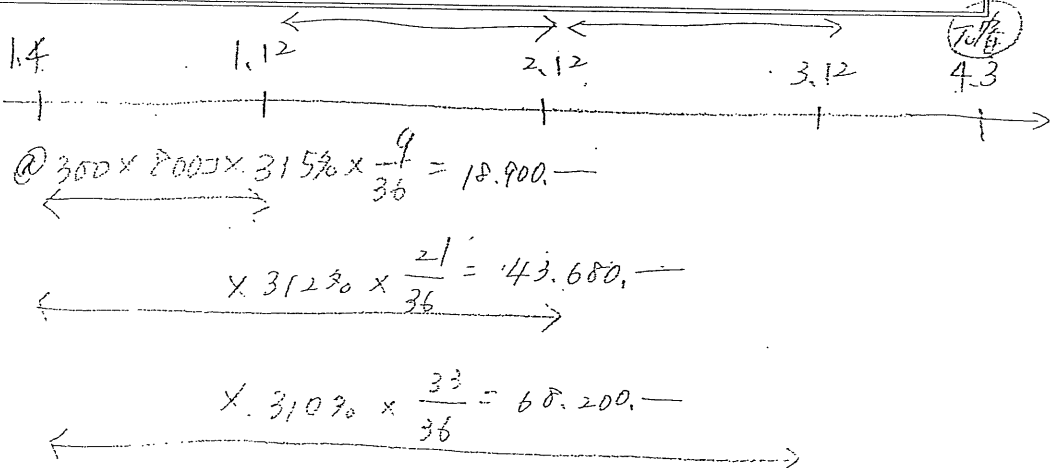
24,520,000円

24,520,000円

43,420,000円

43,420,000円

68,200,000円



1株情報

	問われていること	コメント
13-1	潜在株式調整後当期純利益	転換社債
13-3	潜在株式調整後当期純利益	転換社債 株式分割
13-5	潜在株式調整後当期純利益	転換社債 新株予約権
13-4	1株当たり当期純利益 潜在株式調整後当期純利益	転換株式
13-2	1株当たり純資産	新株予約権、非支配株主持分は除く

利益はフローの概念なので、期中平均株式数を使う。

純資産はストックの概念なので、期末の株式数を使う。

新株予約権の行使を仮定した場合、行使による入金額で自己株を購入したと考えるところを理解すること。

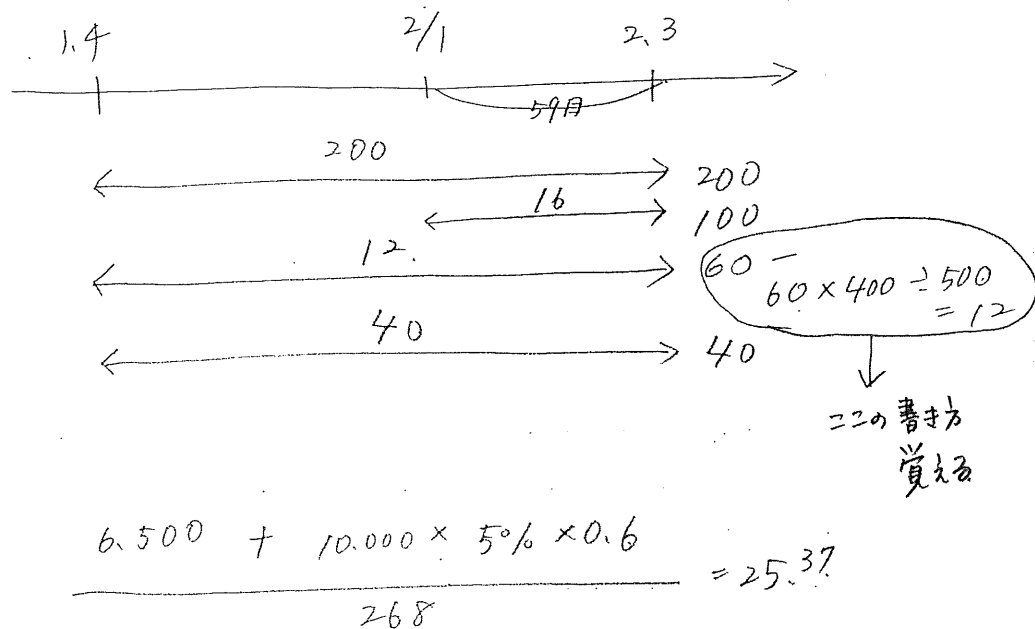
【過去問④13-5】 2005年短答式本試験問題10改題

次の〔資料〕に基づいて、当社が当期（×1年4月1日～×2年3月31日）の財務諸表に注記すべき「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の金額として、正しい番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 当社の期首の普通株式数は 200百万株であったが、時価発行増資により×2年2月1日以降は 300百万株に増加した。
2. 当期純利益 6,500百万円のうち 2,500百万円は普通株式に配当される。
3. 当社には期首時点で普通株式60百万株分の新株予約権（行使価格@ 400円）と、転換社債型新株予約権付社債10,000百万円（額面発行、年利率5%、権利行使価格@ 250円）が存在したが、期末に至るまで権利行使は行われなかった。
4. 期中平均株価は 500円であった。
5. 法定実効税率は40%とする。

1. 20.59円 2. 21.51円 3. 21.67円 4. 25.36円 5. 30.07円



端数処理を
少しおろす。